

社説

# 希望社会への提言

朝日新聞社

連帯型の  
ご近所パ  
カクラ  
「第6次産  
仕事も生活  
トも派  
産業もハ  
医療・介  
を/成長  
は税と休  
「働く貧困層  
参議院を「  
地域連  
科学・技術の  
究なし  
安心勘定  
ポロは  
「子ども持  
「わいわい共  
「単一  
「憲法25条」を



希望社会への提言

## 希望は時代を映す

ギリシャ神話では、パンドラの開けた小箱からさまざまな災いがこの世界に飛び散り、最後に希望だけが残った。人類の歴史とともに寄り添ってきた希望だが、そのありようは時代や社会を反映する。

音楽情報提供のオリコンによると「希望」という言葉が題名に入ったCDは、07年だけでも400点を超える。「未来に光を見いだそう」という励ましの曲想が多い」と小池恒社長。

国立国会図書館に登録された書誌を検索すると、「希望」が題名に入ったものは、90年代後半から増え、00年代になって、さらに勢いを増している。

苦しい時代を乗り越えようとする時期、「癒やし」に続くのが「希望」かもしれない。

そういえば、92年の米大統領選で当選したクリントン氏は南部の町「ホープ」で生まれた。日本との貿易戦争に敗れ自信を失った米国民は、若さあふれる彼に「希望」を託した。

福田首相は所信表明で「自立と共生」とともに「希望と安心」を掲げた。どうやって実現させるのか、「希望」論議が盛り上がることを期待したい。

# 希望社会への提言

希望は時代を映す

- ① 連帯型の福祉国家へ
- ② 地域連合国家ニッポンへ
- ③ 一国多制度で自治を競おう
- ④ ご近所パワーが地域を変える
- ⑤ 「第6次産業」を育てよう
- ⑥ 安心勘定・我慢勘定に分ける
- ⑦ 消費増税なしに安心は買えぬ
- ⑧ 産業力Aクラスを保つ3本柱
- ⑨ 産業も人もネットワーク型に
- ⑩ 仕事も生活も、そして子供も
- ⑪ 「アポロ13号」に教育を学ぶ
- ⑫ 科学・技術の縦割りを壊そう

03 06 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18

- ⑬ 医療・介護に頭とカネを使おう
- ⑭ 医療の平等を守り抜く知恵を
- ⑮ 介護の支え手も守る仕組みに
- ⑯ 年金は税と保険料を合わせて
- ⑰ パートも派遣も厚生年金に
- ⑱ 「働く貧困層」の自立を支える
- ⑲ 「こども特定財源」こそ必要だ
- ⑳ 「単一民族神話」を乗り越える
- ㉑ 農業を「成長産業」に変えよう
- ㉒ 参議院を「地方の府」にしよう
- ㉓ 「わいわい共同体」をつくらう
- ㉔ 「憲法25条」を再定義しよう

19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 36

## 座談会

希望ある社会実現のために  
むすび

# 連帯型の福祉国家へ

### 希望社会への提言

## 1

朝日新聞はこれから週一回、シリーズ社説「希望社会」の提言を掲載します。高齢化がいちだんと進む20年後を見据えて、求めていくべき未来像を描きたい。そんな気持ちで書き進めたい。そんな気持ちで書き進めたい。そんな気持ちで書き進めたい。

生きがいや働きがいがあり、病気や年をとったときに生活を支える仕組みのある社会。そんな「希望社会」をつくるには、どうしたらよいか。

私たちはこのシリーズを通じて「連帯型の福祉国家」を提言したい。その初回は全体的な構図を示してみよう。

なぜ、「連帯」が必要なのか。まず、「受益と負担の姿から考えたい。

左下のグラフを見ていただこう。先進国クラブといわれる経済協力開発機構(OECD)諸国のなかでみると、日本は社会保障も教育も、公的の受益が低い部類に属する。同時に、税金に社会保障料を加えた国民負担

率も上位のほうにある。私たちの実感とは違うかもしれないが、日本は「低福祉・低負担」の米国に近いのだ。「高福祉・高負担」の欧州、とくに北欧諸国とは大きく異なる。

これからは年金や医療・介護といった高齢者向けの福祉は、少なくとも今の水準を維持したい。そのうえで、欧州諸国に比べて貧弱な少子化対策や失業・雇用対策、さらに教育にもっと力を入れ、せめて「中福祉」の国となるべきだ。

初体験の超スピードで進んでいく。これを財政的にもサード提供の面でも支えていくのは難事を要する。国民の負担も増やざるを得ない。政府が福祉の内容を一律に決めるやり方では、地域の実情に応じたサービスができないし、経費もかさむから

身近な市町村へ権限や財源を徹底的に移し、そこが自由に工夫して、福祉や教育などのサー

ビスを提供する方式に変えたほうがいい。年金のような一律の「現金支給」は国が、医療、介護、教育のようなサービスの「現物支給」は、それぞれの事情がよくわかっている地域が担うという仕組みである。

●地域政府をつくる

となると、その主体は従来の「自治体」と呼ぶのがふさわしい。この地域政府に非営利組織(NPO)などの市民が参加していく。この連携には、企業も社会の一員として加わり、希望のもてる福祉社会はおぼつかないだろう。その概念図を左のイラストにしてみた。

市民が地域政府の連携の輪に積極的に加わるようになると、予算の立案や審議、執行への監視も厳しくなる。市民参加による21世紀型の民主社会である。すでに多くの地域で、市民の参加による試みが行われている。決して楽な道ではないが、そんな試行錯誤が日本中に浸透していけば、税金などの負担増を抑制しながら、より質の高い福祉社会をつくれるだろう。このやり方で「中福祉・中負担」

をめざしたらどうか。このような社会は、実は活力のある経済活動が支えてこそ可能になる。

中国やインドなどのアジア諸国が急発展し始めたのは、知と技にふれる産業や企業を育てていかなければいけない。

最先端の技術を駆使したものがづくりは日本がリードしてきた分野だ。世界のトップクラスの技術を誇る町工場も珍しくない。ものづくりを大切にすれば、地域の活性化につながる。雇用の場を確保できる。格差社会の是正にもなる。

研究開発への投資をふやす。研究者や技術者を育てる教育や訓練制度も拡充する。技術革新で競争力を高めるには、創造力のある人材を育成したり、広く世界から求めたりすることが大切だ。

## 20年後の未来図描く

子どもが減り、高齢者がふえる。社会保障に力を入れたくても、巨額の財政赤字のしかかる。その間に、経済のグローバル化という大波が押し寄せ、生活の切り下げを強いられる。日本は衰退の一途をたどる。

こんな悲観論が日本を覆っている。

村上龍の小説「希望の国のエクソダス」に登場する少年は「この国には何でもある。だが、希望だけが無い」と言い放った。バブル経済が残した不良債権の山。その処理を優先させた小泉政権の「改革」路線によって、日本経済は「失われた10年」の長いトンネルをやつと抜け出した。しかし、社会のひずみはさ

増税は福祉に限る

増税は福祉に限る。福祉の効率化だけでは、高齢化に対応しながら社会保障を維持・向上させていく財源は不足するに違いない。そのときは、消費税を中心とした増税や保険料の値上げで広く負担していく場合も、増税分をどんなサービスを維持・向上させるのかを明確にして、国民の納得を得ることが不可欠だ。

過去の借金の返済も必要だが、こちらは、経済成長がもたらす税収の自然増や、無駄遣いを徹底して追放することで実現させ、増税は使わない。

「連帯」の思想と、この財政の原則を貫くことが、希望社会の基盤となる。

まざままのところまで広がるばかりだ。この先どこへ向かったらいいのか、方向感を見いだせないでいる。

経済の規制緩和を進め市場での競争を激しくすれば、福祉は活性化される。しかし、それが行き過ぎると格差が広がら、競争からこぼれた人々の不安や不満が社会を不安定にする。

かといって、負担を重くして福祉を拡大し、人々が福祉に頼り切るようになると、働く意欲が下がってくる。それで経済基盤が弱くなれば、福祉を支えられなくなる。

### ●欧米も迷っている

日本が抱えるジレンマは、日本だけのものではない。長く私たちがモデルとしてきた欧米諸国もまた悩みながら、揺れ動いている。

その代表が英国である。戦後いち早く「揺りかごから墓場まで」と呼ばれる福祉制度を整えたが、財政負担が重荷になってきた。そう考えたサッチャー政権(79~90年)は福祉を切り下げ、国営企業を民営化した。経済規制を緩和し市場原理を導入して、経済力を取り戻そうと試みた。「小さな政府」路線である。

その後登場したブレア政権(97~07年)は「第三の道」を掲げて路線を修正した。市場

の機能を生かして経済の活性化をはかると同時に、手薄になった教育や医療を立て直す。福祉社会と小さな政府の中間を探ったのだ。

米国も「小さな政府」のレーガン政権(81~89年)のあと、その副作用ともいえる社会問題を改善するのに苦労している。一方、福祉制度が最も充実している北欧諸国でも、制度の手直しに行きつ戻りつしている。

戦後の日本は、公共事業や福祉の拡大を通じて「大きな政府」の道を歩んだが、中曽根政権(82~87年)は規制緩和や民営化の行政改革により「小さな政府」への転換をはかっていた。その後の曲折を経て、小泉政権(01~06年)の改革もこの延長線上にあった。

●失業を越えてこそ

非効率な「官」を改革し、「民」の競争力をつけるには、市場経済の仕組みを使うことが有効だ。その点で改革はまだ必要だが、同時に、人々が困った状況に合ったとき、生活や雇用を守る社会のセーフティネットの充実が欠かせない。これがしっかりしていないと、安心して働けない。

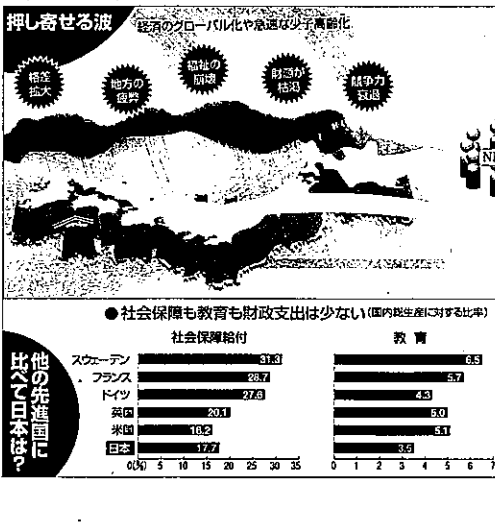
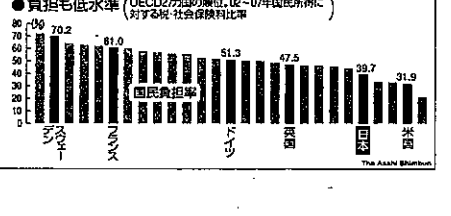
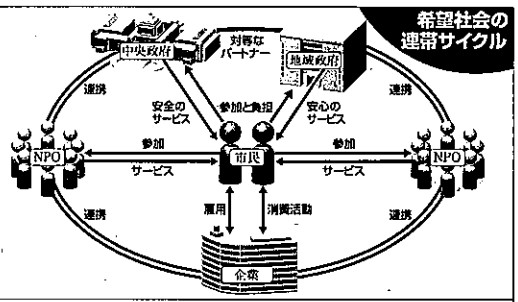
日本に希望がない、といわれるのはなぜか。05年に「希望プロジェクト」を立ち上

げた東京大学の玄田有史教授は、岩手県釜石市の実地調査などから、「失望を乗り越えた希望こそ、本当の希望だ」という。

釜石は新日本製鉄が89年に高炉を休止し、元気がない日本を象徴するような地域だが、鉄の町の技術や気質をもとに、新しい企業群が育ってきた。希望をもちたらずには漠然とした願望でもなく、「将来についての具体的な展望」であることを学んだという。

日本はバブルの崩壊によって、第2次大戦に続いて、いわば2度目の敗戦と失望を味わった。いま必要なのは「具体的な展望」だろう。

私たちは憲法60年を迎えた07年5月3日に、社説特集「社説21 提言・日本の新戦略」で、「地球貢献国家」の構想を打ち出した。そのように、世界へ向かって動き出すには、日本自身が体力を保ち、鍛えていかなければならない。「希望社会への提言」シリーズは、日本に漂う悲観論から抜け出し、その課題に答えられるよう未来図を描こうとするものだ。



# 地域連合国家・ニッポンへ

希望社会への提言

2

## ●暮らしにかかわるすべてを地域政府が決める ●地域共有の財源を設け、新たな仕組みで分け合う

連載1回目示した「連帯型の福祉国家」を実現するにはどうすべきか。各論の最初によらず、地方分権を考えたい。

暮らしにかかわることは地域ですべて決める。そこでできないことだけを中央政府に委ねる。分権というより、地域主権へのこの原則を徹底させる。そのために、地方自治体を「地域政府」と呼ぶべきものへ進化させる。行政、財政、そして議会による立法も含め、自立した権限をもつ本物の「自治体」だ。なかでも、身近な市町村がとくに重要な役割を担うことになる。

地域政府が中央政府と対等な立場で役割分担する。私たちが描くのは、こんな国家像だ。絵空事だと思える人もいるだろうが、そこまでしなれば、この国はもう立ちゆかない。773兆円——。国と地方の

戦後復興にも効率的だったかも知れないが、いまやそれが大きな足かせになっている。もう改める時だ。

欧州連合（EU）は国家間の統合を強め、経済のグローバル化に対応している。だが一方で、福祉や教育などは地域に権限を渡し、自立性を高めていることを存心している。

地域の一人ひとりの住民が、感性豊かに育てられ、充実感をもって働き、安心できる老後を通す。そのために税金の使い方は自分たちで決めたい。それは日本でも同じだろう。

全国学力調査を自治体で唯一拒否した愛知県大山市は、分権を先取りして、少人数授業など

を独自に進めてきた。それに必要な教員増の市費は年間約1億5千万円。15000万円かけて独自の副教本をつくり、無償で配る。一般会計200億円弱の市には重い負担だ。

この10年、大山市教委はことあるごとに文部科学省や県教委の圧力を振り払ってきた。毎年改訂する副教本は、作成委員の教師が原案を練り公表する。これは他の教師や保護者から時には千件もの意見が寄せられる。市民参加の手作り教育、これが学力の底上げにつながり、不登校児の割合も全国平均の3分の1だ。

全国の子どもたちに等しく一定水準の義務教育を無償で保障する。その条件を整えたい。実際の教育は地域の工夫と責任で行う方が成果を生む。

学校に限らない。長時間保育と幼児教育の両立は、働く親の願いだ。「認定こども園」の試みは始まったが、所管する文科、厚生労働両省の壁を壊して地域に任せれば、もっと自由にできる。

介護保険もそうだ。いまは介護のメニューと単価が全国一律だが、地域が自由に決められれば実情にあった形でサービスを提供できる。業者頼みでない新

たな担い手も育ててくるに違いない。さて、こうした地域政府を可能にするのは、最終的にはお金と人である。

小泉政権下の「三位一体の改革」では、国からの補助金4・7兆円と、地方交付税関連の5・1兆円が削られた。だが、自治体への税源移譲は3兆円だけ。権限の移譲が少ないうえに自治体の財政難に拍車をかける結果となり、改革に逆行している部分もある。

交付税は、自治体ごとの税収の差を調整するため、国税の一定割合を地方へ割り振る資金だ。これを「地方共有税」に衣替えして自治体固有の財源とし、国に代わる新たな調整メカニズムで分け合う。こんな抜本的な改革が不可欠だ。

地方税の税率についても、地域の裁量の余地を増やしたい。地域の努力で行事が進めば、税率を下げる。逆に、税率を上げてでもサービス充実させる地域が出てくるかもしれない。

こうした権限を受け止め、地域の進むべき道を描くのは、知事や市町村長、議員であり、なにより住民だ。だが、「そこまで任せられるものか」との声が、中央政府にも当然の住民にも根強い。地域主権が進むかどうかのカギはここにある。次はそれを考えたい。

# 一国多制度で自治を競おう

希望社会への提言

3

## ●市長のいない市、議会のない町村だつて選択制 ●サラリーマンや女性が参加しやすい議会に

前回、自治体を「地域政府」に進化させる「地域連合国家」を提言した。

だが、いくら自立する地域政府といつたところで、それを担う人材を育て、機能させる仕組みを整えなければ、いつまでも夢物語のままになる。

「全国ほとんどの自治体議会が、八百長と学芸会をやっている」。

政府の地方分権改革推進委員会、片山善博・前鳥取県知事はこう指摘した。議員と行政側が事前に質問と答弁をすりあげさせておき、それを読み上げるだけ。そんな現状への皮肉だ。

状況を改めたい。

\*

北海道山形町。夕張市に隣接する1万4千人の農業の町に、全国の議会から視察が殺到している。お目当ては06年5月制定した全国初の議会基本条例だ。議員間の自由討議や、町長側から議員へ反問する権利を導入した。住民への「議会報告会」を毎年十数会場で開催。議員提案も活発で、この10月には町長がつくった町づくり基本計画への対案までまとめ、審議を進めている。

橋場利勝議長らが改革に乗り出したきっかけは、「議員は当選したらそれっきり」という町民の言葉と、議会が信頼されなければ、将来の負担増を町民には求められないとの問題意識だった。

こうした自治体や議会の基本条例には先例がある。北海道二

セコ町が01年に施行した「まちづくり基本条例」だ。

情報開示を徹底し、町の仕事の立案から評価まで、住民参加を保障する。逢坂誠二・町長の実践を条例化した。

「市長を廃止する」

埼玉県志木市の榎坂邦夫・前市長は在任中の03年、驚くような案を政府の特区内申請した。市長に代わり、議員の中から行政責任者を任命する「シテイ・マネジャー制」を試みるというのだ。

行政の効率化と議会の活性化が狙いだ。米国では多くの自治体が同様の制度を採用している。

「住民による首長選出を定めた憲法に抵触し、04年地方分権改革推進会議の意見書には、導入の検討が盛り込まれた。

栗山町などは、首長や議会が住民を巻き込んで、よりよい自治をめざす。志木市の例は制度を大胆に変えて、新しい自治の形をつくらうという動きだ。

いずれも小さな市や町の試みだが、もっと大きな自治体へも広がっている。06年末に三重県議会が、都道府県で初めて議会基本条例を施行した。栗山町には東京都町田市や千葉県市川市など40万規模の市からの視察もあり、都市部でも条例づくりが模索されている。

日本では、360万人の政令指定市から数百人規模の村まで、首長と議会を選挙で選ぶ「二元代表制」をとっている。だが、財政基盤も地域事情も異なるのだから、制度も多様であってよい。

\*

マネジャー制のほかに、議会が議決と執行の両方を担うやり方も考えられよう。町村が議会を置かず、町村総会で意思決定することは、法改正をしなくてもいまでも可能だ。

\*

自治を向上させるには、多様な人材を公職に登用する仕組みも欠かせない。地方議会を見渡すと、議員は建設業者や農業者、退職した給与所得者が大半だ。住民の意向が正しく反映される議会構成なのが、疑問がわく。会社員や公務員が少ないのはハードルが高いからだ。公務員は立候補と同時に失職する。会

社員は当選しても、仕事との両立は難しい。職を捨てる覚悟がなければ、立候補すらままならない。

そこで在職中の立候補を認め、当選したと退職するか休職扱いにしてもらう。兼職できるよう、夜間や休日に議会を開く手もある。女性を増やす工夫もしたい。

\*

住民に近い市町村が、福祉や教育など暮らしのことを基本的に担う。力不足のところは、周囲との合併や連携を考えてもいい。そして、都道府県は医療や企業誘致など、広域で実施した方が効果的な分野に責任をもつ。

\*

そのうえで、都道府県にも広域連携や合併の選択肢があつてほしい。道州制を中央の優先機関として上から区割りするのではなく、地域が自主的に連合していく結果として、道州が誕生する。そんな道筋を提言したい。こうした地域政府が確立すれば、中央政府の仕事はおのずと限られてくる。外交や安全保障、温暖化など地球規模での対応が必要なのは、全国的な統一が求められる通貨や金融、通商政策、医療や教育の水準確保、さらには先端技術開発への支援などが挙げられよう。次は、こうした仕組みに参加していく市民組織の役割を考え

# 近所パワーが地域を変える

希望社会への提言

4

●問題解決のアイデアと活力は市民にあり  
●団塊の世代よ、「テーマ別町内会」で活動しよう

住民一人ひとりの知恵や経験、人脈を自由に、ゆるやかに、それでいて確かな形で結んで、身近な人々のために一肌脱ぐ社会にできないものか。前回までは、自立する地域政府が中央政府と役割分担して、自治を競い合う姿を示した。今回はそこへ住民が積極的に参加することを提言したい。

それがどれほど大きな力になるのか。「ゴミ分別」を見るようにわかる。横浜市は05年、ゴミを10種類に分けて出してもらう制度を始めた。頼ったのが3千の町内会や自治会だ。おかげで住民の分別運動が順調に進み、リサイクルが増え、ゴミの量は3割も減った。二つの焼却工場を建て替えずに済み、総額1100億円も浮いた。財政難の市には貴重な新財源となった。

環境省によると日本は「世界」のゴミ分別大国「だ。そういって6割近い市町村で、11種類以上の複雑な分別を住民がこなしている。これがゴミ減らしの意識も高め、一人あたりのゴミ排出は1日1キログラムと先進国で最も少ない。こうした成果をあらゆる場面でも出せば、私たちの生活はもっと豊かになる。

格好の教材がある。NHK番組「近所の底力」。住民たちが地域の悩みを解決するために奮闘する番組だ。こんな例があった。子どもを狙う犯罪の多発地域で、通学路を見守ろうと集まる。だが通学時間と重なって、父母だけでは手が足りない。そこでお年寄りに協力を求め、自宅周りの掃除や散歩を通学時間に合わせてもらった。こうして、まちぐるみの見守り隊

が誕生する。ほかにも、町営バス廃止で始まった乗り合いタクシーや、ボランティアによる落書き消し……。少しの知恵と労力を集めれば、これだけのことができるのか、と感心させられる例が多い。

試みが失敗するケースも多いらしい。それでも、番組チーフプロデューサーの佐藤高彰さんは、回を重ねるごとに近所パワーの可能性は大きいと実感する。「問題解決のための人材や資源は、どの地域にも必ずありませぬ」。

かつて日本中に、祭りや防災で助け合う地域共同体があった。それが都市への人口集中や核家族化で次第に衰え、多くが機能を果たせなくなつた。「カインヤ」もまた、都市住民にとつての共同体だった。社員家族の生活をまるごと面倒をみて、社会保障の穴を埋めていた。こちらは90年代の経済低迷を経て、頼れなくなつていく。

こうして、暮らしの安全弁に少なからぬ「すき間」が生じた。連帯型の福祉国家の実現には、そこを埋める新しい共同体が必要ではないだろうか。

要ではないだろうか。

最近「行政の下請け」にとどまらず、独自に活動する町内会が出てきた。地域活動を始めたマンション管理組合も少なくない。ただ、こうした地縁の組織だけでは限界がある。

そこでカギを握るのが、民間の非営利組織（NPO）だ。NPOという堅苦しいが、こちらは地縁ならぬ「テーマ別」の町内会と考えるとらえらる。いま全国に3万のNPO法人がある。独居老人への弁当宅配、ホームレスの自立支援、不登校の相談……。いずれも純粋なビジネスとしては成立しにくい事業だ。それを寄付・公的助成やボランティアの協力を得て運営している。

NPOの存在が高まったのは95年の阪神大震災だった。全国から集まったボランティアは、地元住民組織なしには活動の手が届かない少人数の要望にきめ細かくこたえたのもNPOだった。それがNPO法づくりにつながった。行政へサービスを提供するだけでなく、自ら行動する市民へ。地域政府が自立するには、こうしたNPOの活動が欠かせなくなるだろう。公園や公民館といった公共施設の管理運営を、NPO法人に委託料を払ってまかせると自治体が

すでに出てきている。千葉県我孫子市は昨年、市民の知恵や力を借りようと、1千超の仕事内容を公開して引受先を募った。これまでに市民大先輩や主婦の健康指導など34の仕事もNPOや民間企業に委託した。

市が期待しているのは、人口13万の1割を占める団塊の世代が、退職後にNPO活動へ参入していただくことだ。「ビジネスや消費で時代をつくってきたこの世代に、こんどは地域のため働いてほしい」。

NPOが息長く活動するのには課題となるのは、資金と人材だ。地域政府や企業からの助成が欠かせない。例はまた少ないが、松下電器産業や花王のようにNPOへ広く助成する企業が出てきた。自然保護や青少年教育、障害者の支援などのさまざまな社会貢献活動を、地域の一人として続けている企業も多い。こうした土壌をもっと広げたい。

私は07年5月3日掲載の社説21で「もったいない、ほっとけない、へこたれない」の精神による外交を提案した。連帯型社会にもこれを生かしたい。「市民によるソフトパワー」である。住民の悩みはほっとけない。それを解決する力を限らせておいてはもったいない。ときには失敗するかもしれないけれど、へこたれないでがんばりたい。

# 「第6次産業」を育てよう

希望社会への提言

5

●地域の「宝」掘り起こし、知恵を出し合い磨く  
●生産力・加工力・販売力の三拍子で相乗効果を

地域を主役にした仕組みに日本を造りかえよう、と前回まで提言した。ではそのうえで、疲弊する地域経済を立て直すにはどうしたらいいだろうか。

各地の成功例には、そのヒントが隠されているはずだ。日本海に面する兵庫県豊岡市で、不思議な光景に出会った。農閑期なのに、あちこちの田んぼで、田植えの前のように水が張られているのだ。こうすれば、イトミミズが増え、土が肥え、雑草が生えにくくなる。無農薬や減農薬の栽培がしやすくなるという。ドジョウなどの水生動物が増え、コウノトリの格好のえさ場にもなっている。

この方法で03年に米を作り始めた時には栽培面積が1ヘクタールもなかったが、4年間で157ヘクタールへ広がった。この秋、イトヨーカ堂が始めたネット通販の新米に、6200円。新潟の南魚沼産に続いて2位の高値だ。安めの米の3倍近い。コウノトリがすむ田の米は安全でうまいという評価が定着したからだ。大阪市内の生協の組合員との交流も生まれ、顔の見える取引が増えている。

食材のグローバル化が進む一方で、安全安心への需要が高まっている。このように「安全な食の供給基地」をめざすことが大切だ。そして、ネットも活用しながら消費者を直接つなぐ独自の販路を開く。いちどは絶滅したコウノトリが、そうした

方向を暗示している。過疎地は日本の面積の半分を占める。雪深い新潟県の旧安塚町（現上越市）でも高齢化が深刻だ。だが、暗い影があまりない。民泊し農村体験する小中学生が年間900人も訪れる。笹だんごを売ったりと都会のオーナーを募ったりと都会との交流が盛んだ。高齢化の進んだ集落が、こうした共同事業で年間1700万円を稼ぐ例もある。

「第6次産業」という造語がある。1次は農林水産、2次は製造加工、3次は販売サービス業だが、三つの数字を足しても掛けでも、答えは「6」。掛け合わせた果もゼロになってしまう。もとは、加工・販売まで一貫した農業をつくりを提唱した言葉だが、地域経済にとつてもこの相乗効果が欠かせない。

# 安心勘定・我慢勘定に分ける

### 希望社会への道

6

## ●安心勘定Ⅱ 現行水準の福祉サービスを守り抜く ●我慢勘定Ⅱ 血のじむ歳出削減を貫く

希望社会を支える国の財政をどのよう組み立てたいか。この難問に、これから2回で取り組んでみよう。

年収の10倍以上もの借金を抱えている家庭があったら、それは破産状態といっているだろう。それと同じ姿なのが、日本政府の財政である。税金などが57兆円しかないのに、600兆円もの債務残高を背負い込んでいるからだ。

日本は先進国で最悪の状態に陥っている。しかも、残高が十数兆円の規模で毎年増え続けている。

それ以外の分野はもう一方にまともな増税をさせず、徹底した歳出カットで臨むのが「我慢勘定」と呼ぶことにしよう。

図でいえば、歳出をその右側のように二つに分けるイメージだ。

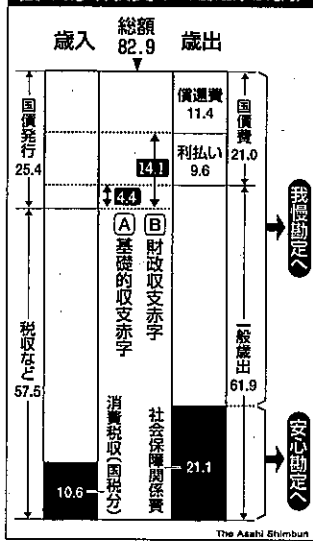
人件費、天下りなどの既得権に対し強力に切り込まないと、その財源が確保できない仕組みにするのである。

さらに国債削減の責任も持たせる。まず、図にあるAの赤字をなくす。政府が11年度達成をめざす基礎的財政収支の黒字化だ。これにより、国債費を除いた歳出を収支で賄えるようになる。

これでもまだ、過去の借金の利払いの分だけは、国債残高が増えていく。できれば図にあるBの赤字まで解消して、残高の上昇を止めたい。だが、赤字は07年度で14・1兆円。歳出の削減だけで達成するのは容易ではない。

それだけに、経済成長が力になる。成長にともない自然に税金が増えるからだ。増税増と歳出削減により、少しでもBを

国の財政収支 (07年度、数字は兆円)



減らしていかなければならない。

一方の「安心勘定」では、少子高齢化に向けて、少なくとも現行水準なみの社会福祉サービスを維持していきたい。

これは、その費用が今後どのくらいかかるようになるのか。厚生労働省の見通しから大まかに試算すると、国と地方を合わせて必要になる財政資金は2025年度で50兆円、06年度より20兆円多い。消費税率でいえば6・7%の税率アップに当たる。大変重い負担だ。

しかし、これを借金で賄うことは、もはや許されない。日本の財政は先進国で最悪だが、それなのに国債が嫌われもせず、金利が先進国で最低水準にある。将来の世代が税金で返済してくれ、と市場が信じているからだ。

この信頼が崩れたら金利がね上がり財政が破綻する。そうならば、福祉を支えることも不可能になってしまう。

「我慢勘定」での歳出カットと経済成長が順調に進めば、「安心勘定」へ財源を回すことも期待できる。

ただし、それを実現できたとしても、安心勘定を賄っていくには、やはり負担増を覚悟しなければならぬ。

そこで次は、消費税を中心に、これからの負担の姿を考えたい。

# 消費増税なしに安心は買えぬ

### 希望社会への道

7

## ●守るべき福祉水準と負担増をセットで示す ●必需品は軽減税率、コメなどは非課税に

現行水準の福祉サービスを「我慢勘定」で守り抜く。安心勘定と、血のじむ歳出削減を担う「我慢勘定」とに財政の仕組みを分けて、高齢化社会に立ち向かう。前回はそんな提案をした。

繰り返すことになるが、福祉水準を維持していくと、国と地方を合わせた財政負担が、25年度には06年度より20兆円前後も増える。だろろうと大まかに試算できる。

一方の「我慢勘定」でも、歳出削減で借金漬けの財政を立て直し、国債がこれ以上増えないようにするのは難事だ。できるだけ経済の成長力を高める取組を増やしても、福祉の「安心勘定」へ回せる財源は多くを期待できない。

将来を見れば、増税による負担増は避けられない。そう覚悟を決め、あえて大胆に発想を

転換しないことには、社会保障の基盤を固めて希望社会への道筋を描いていくことはできない。だろろう。

では、その負担増をどの税金でおこなうか。それはやはり消費税を中心にせざるを得ない、と私たちは考える。

消費税は国民が広く負担する税金だ。国民みんなが互いの生活を支え合う社会保障の財源に適している。

また、少子高齢化が進むにつれ、所得を稼ぐ現役世代は減っていくので、現役ばかり負担を負わせるわけにはいかない。一方で、所得の少ない高齢者のなかにも、現役時代の蓄積で豊かな層がある。こうした人々にも、消費する金額に応じて福祉の財源を負担してもらうことは理にかなっている。

ただし、消費税には大きな副作用があることを忘れてはならない。貧しい層ほど負担の割合が重くなる「逆進性」である。その欠点を抑えるために、以下のような対策をとる必要がある。

まず、消費税に軽減税率を導入して、日常生活必需品は5%のままに据え置く。国民の理解を得るためには、コメや小麦粉といったとりわけ基幹的な食料は、思い切った非課税にすることも考えていい。

次に、消費税を引き上げるだけではない、直接税も強化していく。各種の税金のバランスをよくすることが、税負担を公平にするには大切だ。

所得税はこの20年で最高税率が何度か引き下げられ、所得が多くなるにつれ負担が重くなった。課税所得を小さくする控除も拡大・新設さ

れた結果、91年度に約27兆円あった所得税収が、06年度はほぼ半分の14・1兆円へ減っている。

い問題の格差を是正する働きも、所得税にはある。国と地方を合わせた最高税率50%にする。先進国のトップ水準にあり、強化といっても限度があるが、強化で得た財源は、消費税負担が重い貧しい層への対策に使うこともできる。

同様に、パブルの時代に課税を緩和した相続税も見直しして、格差が次の世代へ過度に引き継がれて社会が階層化しないようにすることが大切だ。

これらの増税分は、すべて福祉の「安心勘定」へ繰り入れる。消費税率の水準は他の増税との兼ね合いで決まってくるが、福祉に負担の欧州諸国は、19・6%、独19%、英17・5%と、2けた台の後半まで上げてきた。

最初に書いた福祉の財政需要増20兆円は、消費税にして6・7%にあたる。いずれは消費税が10%台になることを覚悟するしかあるまい。

増税するときには、景気の腰を折らないかいつも心配になる。かつて日本経団連は「消費税を毎年1%ずつ上げる」というシミュレーションを示した。

このように小刻みにして、例えば「2年に1%ずつ」とあらかじめ示せば、事業者が計画的

に対応でき、経済への影響も抑えられるのではなからうか。

07年秋、自民党と民主党の党首が「大連立」を話し合った動機には、実は消費税の増税も念頭にあったのではないかと。

増税、とりわけ消費税の導入や引き上げは政治の鬼門である。今までこれに取り組んだ内閣は短命に終わった。世論の猛反発を受けたりした。両党とも、その怖さを知り抜いている。

最近、自民党の財政改革研究会が構想をまとめた。10年代半ばをめどに、消費税率を上げて福祉財源に金額投入するという。一方、現在は増税を否定する民主党も、年金財政を賄うため消費税の3%増を打ち出した時期がある。将来と真剣に向かい合おうとすれば、負担増は避け難いということだろう。

ただしも増税は嫌だ。だが政党には責任がある。20年後を見ず、福祉の水準とするための負担をパッケージにして示し、国民の納得を得る。政権をめざす政党は、それを選挙で競うべきだ。

放置すれば、財政が破綻し住民サービスがまともでなくなり、さらには北海道夕張市のように、国全体がなってしまう。

残された時間は少ない。希望社会を子どもたちに残すため、いま大人の私たちが解決策を出さなくてはならない。

# 産業力Aクラスを保つ3本柱

## 希望社会への提言

8

●生活密着型のサービス産業を準備の要に  
●金融を鍛え、ものづくりを磨いて反転攻勢へ

少子高齢化が進むなかで、福祉水準を維持する。それを支えるのは企業の活動であり、私たち国民の労働だ。

経済のグローバル化や人口減少といった激しい変化のなかで、どうしたら成長を続けていけるか。希望社会の経済基盤について、数回にわたり考える。

戦後の日本経済を、野球のシーズンに例えてみよう。

序盤は電機や自動車などの製造業が活躍してたくさん点を取り、首位争いに加わった。ところが中盤に至り、成功に浮かれてバブル破裂というエラーが連続、元気づく下位チームに追い抜かれ、打力も磨いて、未永くAクラスを確保したい。

守備の要にあさわしい産業は何だろうか。その一番手と

して、健康、福祉、子育て支援といった生活に密着したサービスを提供したい。少子高齢社会の到来でニーズが高まる一方だからだ。

これまで公的機関に任せられ、民間企業や非営利組織(NPO)が参入しはじめたばかりの分野でもある。民間の知恵で仕事を効率化し、サービスの質を高める余地がたくさんある。輸出依存の経済構造を内需型に変え、雇用の受け皿にもなる有力な守備陣だ。

とはいえ、道はまだ遠い。この夏に表面化した介護事業会社コムスンの不正がそれを物語る。そのなかで、介護サービスを報酬が低すぎてヘルパー不足に陥っていることが明らかになった。

介護保険制度は始まってまだ8年目。介護の現状をよく見ながら、制度を改革していくこと

が大切だ。劣悪な労働条件を改善すれば人材も集まり、老後を支える安心産業へ成長していける。

福祉に限らず、サービス産業は経済成長を続けられるかのカギを握る。通信や流通から観光、人材派遣まで幅広く、国内総生産(GDP)で雇用数のそれぞれ7割を占めながら、生産性が製造業に比べても海外先進国に比べても低いからだ。これでは給料も上がらない。

医療や介護のような社会的サービスは生命と安全にかかわるもので厳格なルールが必要だが、民間の力がリスクをとって挑戦できる分野を広げたい。

さて次に、攻守両面で鍛える必要があるのが、広い意味での「金融力」だ。これを二番手にすえたい。

ただし、投資の収益率は米国や英国に比べてまだまだ低い。機関投資家の金融技術が未熟で、運用先が低金利の債券投資に偏りがちだからだ。

高齢化が進んで新興国の追い上げを受けること、貿易黒字が減っていかぬかもしれない。米国や英国は早くからこれに気づき、効率的な海外投資で国民生活を支えてきた。

英国は金融を自由化して外資の進出を歓迎し、金融力を高める雇用と税収も増やした。外国選手が活躍するテニス大会になぞらえ「ウインブルドン現象」と呼ばれる。日本も野球で外国人の選手や監督が活躍しているように、もっと市場を開いて金融を鍛えるべきだ。

海外投資だけでなく国内でも、将来有望な業種や企業へ資金を回し育てていく機能は、成長を保つうえで欠かせない。

つてくるが、他を寄せつけない製品をつくれれば、国際競争に勝ち続けることができる。代表がハイブリッド車や燃料電池車だ。地球環境の悪化によって、環境を守る車こそ市場が求める商品となっている。

途上国の攻勢の前に沈んだかみえた鉄鋼産業も息を吹き返した。プレスしてもひび割れせず塗装もしやすい自動車ボディ用の鋼板など、高級品をつくるノウハウを生かしたのだ。

これまでも他の先進国の後塵を拝してきた分野へ果敢に乗り込む動きもある。いま進行中の国産ジェット旅客機プロジェクトだ。あまり注目されなかつた新人選手が、チャンスを与えられ大活躍する。そんな夢もある。

農業から製造業へ、さらにサービス業へと、産業の構造は変わっていく。グローバル化は国際分業を促し、途上国に譲らねばならない分野も出てくるが、要は高く売れる価値をつくり出せる産業が生き残るということだ。

# 産業も人もネットワーク型に

## 希望社会への提言

9

●得意技を組み合わせ、国際競争を生き抜く  
●息の長い雇用で、働き手の可能性を引き出す

経済大國ニッポンを築きあげたのは「先進国に追いつき、追い越せ」型の産業だった。都会の大企業、地方の工場、周辺の下請け、孫請け会社というピラミッド型の産業構造から、安くても良い製品を世界へ送り出した。

これが機能しない時代になった。新興国の猛烈な追い上げを受けて工場が次々と海外へ移り、並行して情報技術(IT)の大波が世界を襲ったからだ。ピラミッド型に代わるものはないか。

それは、専門的な技術やノウハウをもつ企業が網の目のように結びつくネットワーク型の産業構造ではないか。

文が集まっている。

東京・杉並の駅前繁華街に本社がある根本特殊化学は、夜光塗料を作った時計の文字盤に塗る下請け工場だった。納入先の海外移転や、塗料が出す放射線の問題などで何度もがけつぶちに立った。

だが、そのたびに知恵をしぼり、10倍長持ちした放射線を出さない夜光塗料を独力で開発した。いまは世界の夜光塗料生産の8割を握る。

技を極めるネットワークが広がる。テレビなどの薄型画面に使う蛍光剤も開発し、電機業界をお客に加えた。放射線管理のノウハウを生かして、放射性物質を使う動物実験を大手製薬会社から受託する事業にまで乗り出した。

京セラのようにユニークなハイテク企業が本社を置く。そのまわりには、高度な部品やサービスを提供する中小企業群が育っている。だがそれは、かつてのような親子関係に頼った企業城下町ではない。

開発意欲を刺激したいながら互いの得意技を活用し、全国や世界へ向けて取引先を網の目状に広げている。こんな企業群を各地に展開して、21世紀の産業構造をつつていきたい。

その中心になるのは「人」だ。先の根本特殊化学は、もともといる社員の工夫を大切にしながら、大企業を途中でやめた技術者を積極的に採用し、新たな分野を開拓してきた。

人の力が大切なのは先端的な仕事だけではない。企業の競争力を支えるのは、つまるところ社員一人ひとりの力である。その働く力を高めることだ。

岩手県北上市は高度成長期に工場誘致で実績をあげたが、円高などで仕事の海外に取られ始めた。この苦しい経験から「空洞化しない企業誘致は人づくりから始める」という方針を決めた。

コンピュータを使った三次元設計ができる人材をまっすぐに育成している。自動車などのメ

最後は「ものづくり」である。前半リードの立役者だが、今後とも頼りにすべき主力打者だ。ここで勝ち星を稼ぐ。

自動車産業を例にとろう。いま収益の大部分は海外生産だ。国内は人口減で需要がしばらく減る。中国やインドに工場をつくり欧米メーカーと競争する。

「カー」は三次元設計の技術者が不足している。この仕事なら、機密保持もあって海外に取られにくいだろう。職業訓練校や大学と連携して学生や若手社員を教育しており、やがて「工場産業」へ育てていく構想だ。

社員の力を十分に引き出すにはどうするか。ひとつのヒントがある。

非鉄金属の老舗DOWAホールディングス(旧同和鉱業)は、東京駅近くの古いビルを飛び出し、秋葉原の電気街を見下ろす高層ビルへ引っ越した。

南北140メートルのフロアをぶち抜き、約400人が働く。机はフリーアドレス。毎日ここに誰が座ろうと自由だ。問題が起きると、担当者のほか、法務や技術などの関係者が集って解決する。こんな仕事ぶりが仮についてきたら、部署ごとの小部屋に分かれていたときは、部屋の壁が心の壁になり、自分の仕事に閉じこもっていた。働き手が必要に応じて結びつくことで能力が引き出される。産業がネットワーク型になると、働き方も網の目状になることが必要だ。

バブル後の不況から脱出するため、企業は必死でリストラを進めた。その的になったのが「人」だ。新卒採用を抑え、派遣や請負により業務を急激に外部化した。社内では、成果主義を導入してとくに中堅層の給料

を抑制した。厳しい人件費カットが奏功して企業は立ち直ってきた。だが後遺症も大きい。人材の力で勝負すべきこの時に人材の劣化が進んでしまったのだ。仕事のノウハウを伝えずに後輩を育てるシステムが機能しなくなり、働く意欲も低下した。

人を育て社員力を十分に引き出すには、雇用の長い目で見ることが必要だ。

景気が回復し人手不足の環境へ一変したことも手伝って、リストラ路線から方向転換する会社が出てきた。

百貨店大手のワールドは、直営店のパートやアルバイトを販売子会社の正社員にした。お客と向き合い、その声を会社へ伝える人が将来に不安を抱えていた。能力が発揮されないから。

成果主義の賃金を手直しし、中堅層の役割を再評価する動きも出ていて、

とはいっても、かつての終身雇用と年功序列にただ戻るのでは、解決策にならないだろう。転職しやすい流動的な雇用環境は、働き手の気持ちにもネットワーク型の産業構造にも通じている。

それを通じて企業の文化に合ったやり方で、長期で安定した雇用慣行を新しくつくっていくことが大切だ。

次は雇用の問題点について考える。



# 仕事も生活も、そして子供も

## 希望社会への提言

10

### ●男性の「残業づけ」をやめ、ゆとりと知恵を ●非正社員もハンディなく自立できる社会に

「人」を大切に新しい長期安定雇用の経営をつくること、希望社会の土台になる。前回はそう強調した。

働き手一人ひとりが将来への展望を持てる。創意工夫を能力を発揮して、働きがいを感じる。それが企業を発展させ経済を成長させる、という姿だ。

それをもう一歩進めて、仕事を家庭生活と両立させられないものか。

少子化が急速に進んでいるが、仕事を続けられるなら子どもがほしいと考えている女性は多い。子どもを産んで育てやすい労働環境をつくることは、少子化対策の出発点になるはずだ。

一歩先の風景を見るため、化粧品最大手の資生堂をのぞいてみた。

資生堂は女性社員が男性社員

よりも多い。20年前からフレックスタイムや育児休業制度を導入し、女性が出産・育児で仕事を辞めなくて済むような工夫を重ねてきた。努力の結果、出産・育児で退職する女性がめっきり少なくなった。現社員の勤続年数は男性19.2年に対し、女性も17.6年と肩をならべ、いまはワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に力を入れる。その重点課題が、男性正社員の長過ぎる労働をどうやって縮めかという問題だ。

夫が仕事人間で家事や育児を分担できなければ、妻は仕事を続けるに苦しむ。家庭生活をバランスのとれた働き方になれば、男女ともに得るものが多い。「働きづめでは生活者の感覚を失い消費者の気持ちも分らないから、会社と自分からも損失。若い社員はもうそんな働き

方に魅力を感じていない」と人事部次長の山根清子さんはいう。

こう書くと、資生堂のように優秀な大企業だからと思われるかもしれない。しかし、地方にも「短時間労働」で業績を伸ばしてきた会社がある。

岐阜県の南部、長良川沿いの輪中地帯にある電気設備機器メーカーの未来工業だ。ここは工場企業で労働時間が恐らくいちばん短い。年間休日140日、1日7時間15分労働で、残業も営業ノルマもなし。70歳定年の終身雇用。それでいて給料は県庁なみの高水準である。

「こんなことをしたら倒産する」。見学に来た経営者は決まってこう漏らす。が、じつはそこに成功の秘密がある。

社内のあちこちに「常に考える」の張り紙をかけて海外へ社員旅行に行き、感性を刺激する。ゆとりある働き方が、製品改良のアイデアを生んでいるのだ。たとえば、どんな部屋の壁にもある電灯のスイッチ。未来工業の製品は、その裏にある配線箱を施工しやすい形にするなど11の特許が詰まっている。独自の製品を考案し、無理な値引き

をせずに利益を確保して売る。そんな好循環を、創業から40年以上も続けてきた。

目標は高く遠いかもしれないが、こうした働く環境をめざしていきたい。

＊

「残業を減らしたい」と考えている企業は多い。しかし、企業は競争しており、そのなかで組織風土や仕事のやり方を全社的に改革しなければいけない。そこに残業減らしの壁がある。

そこで、極端な長時間労働に規制をかけ、企業の背中を押してやるのも一案だろう。欧州連合(EU)では1日11時間の連続休息を義務づけている。残業を含めて13時間以上は働けない。

日本でも、残業の賃金割増率を引き上げる法案が国会に出されている。早く成立させるべきだ。

男性なら正社員の労働時間が異常に長くなったことは、過労死や過労自殺も生んでいる。その一方で、パートや派遣といった細切れの雇用が大幅に増え、労働時間の二極化が進んでいる。ともに人件費リストラが生んだ後遺症だ。二つの働き方は表裏の関係にある。

企業にとって正社員は、いつでも長時間働いてくれる都合のいい存在だ。だが残業が減ると、非正社員と比べ使い

勝手の差がなくなってくる。それにより、両者の働き方や待遇の格差も縮まる。ことが期待できるだろう。

格差を縮めるには、労働規制の枠組みを立て直す必要がある。パブル後の不況から抜け出した結果、派遣や請負などに不安定な働き方が野放図に増えてきたからだ。

こうして格差が縮まれば、「同じ価値の労働に同じ賃金」という均等待遇に近づいていく。そうなるまで、生活に合わせた正社員でもパートでも働き方を選びやすくなる。同じ企業内の正社員でも、仕事や職種によって賃金体系が分かれていくことも考えられる。

その過程では、待遇が下がる人が出るかもしれない。だが、非正社員を増やして在籍する正社員の給料を守ってきた面があることを考えると、ある程度は甘受せざるを得ないのではないか。

こうした改革が実現すると、働き方がさらに自由で多様になるだろう。

そのとき大切になるのは、急速な技術の進歩に合わせて働く能力を高めていくことだ。正社員には社内教育の機会がある。それ以外の人たちのために、能力開発や職業訓練の仕組みを社会全体で整えていくことを忘れてはならない。

# 「アポロ13号」に教育を学ぶ

## 希望社会への提言

11

### ●正解を急がず、競わせず、考える心を育てよう ●教育は投資、社会全体で知の劣化を食い止める

この国の望ましい未来を描いてみよう。そう考えた、07年秋からこの社説シリーズを続けてきた。新年は、教育から考えてみたい。

社会の豊かさは、何によって決まるのか。その土台となるのは、私たち一人ひとりが持つ「知力」だろう。日本は大丈夫かと考えたとき、まず頭をよきめるのが子どもたちの学力危機である。

実話をもとにした映画「アポロ13」にも、こんなシーンがある。人類が初の月面着陸を達成した翌年の70年、月に向かったアポロ13号は深刻な船体トラブルに直面する。とくに、3人の宇宙飛行士が吐きだした二酸化炭素をどう換気するか。ミニアルには想定されていない事態だ。地上スタッフが、宇宙船と同じ訓練用の船から使えそうなものをかき集める。刻々と限界が

迫る中、試行錯誤しながら換気装置を手作業で作る。飛行士にその方法を伝えて無事帰還を果たした。

＊

日本が低迷を続ける国際学習到達度調査(PISA)は「未来型学力」のテストと呼ばれる。いま何を知らなければならないかを測る。調査をしている経済協力開発機構(OECD)の事務総長は、日本にこんな警告を発した。「知識を再現する学習ばかり続けていると、労働市場に出た時に必要とされる力が身につかない」と。

予期せぬ事態がおきた時、多くの情報から何を選び取り、どう生かすのか。宇宙飛行士の命を救ったのは「未来型学力」の果実といえるだろう。

＊

学力世界一といわれるフィンランド。福田誠治・都留文科大

教授は、その教育の神髄を二つあげた。

第一に、正解を先回りして教えない。

理科の授業では、まず実験だ。様々な現象を見させて、各自が見解をたてる。自分とは違う意見にも耳を傾け、もう一度考えてみる。教師が理論を説明するのは一番最後だ。正解を先に教えると、その時点で思考が止まってしまふ。

次に、他人と競わせないこと

競争させると、順位に関心が向いて、考えることへの興味がおとろえる。テストは各自がどうつまづいているかを確認し、補うためのものだ。考える力がつくとも学力格差も少ないのは、この二つの理念と実践が成果をあげているからだ。福田教授はそう指摘する。

＊

「競争させて順位をつけて、何かいいことがありますか。フィンランドセンターのハイキ・マキパー所長は話す。「下の子はやる気もなくし、上の子は自分が優秀だと思ひこむ。どちらの人生にとってもいい影響は与えないだろう。」

日本は、どうだろう。

とではない。大学生でも分数がでないと嫌われる。しよせんは試験でいかに成績をとるために頭に押し込めた知識だ。ど元過ぎれば忘れてしまうのは当然か。

学力低下は、PISA調査で勉強への意欲が際だって低いことと分かちがたく結びついている。単なる知識の量で成績や入試の可否が決まってしまう。そんな貧しい教育の姿に、学力危機の核心があるのではないだろうか。

教室で学んでいることが現実の生活に、今後の人生につながっていく。そして、何よりも考えることが楽しいという手応えを感じさせることができるかどうか。そこが分かれ道になるだろう。

＊

では、どうするか。

学力の質を転換させることで

は、どうするか。

学力の質を転換させることで

では、どうするか。

学力の質を転換させることで

では、どうするか。

学力の質を転換させることで

では、どうするか。

学力の質を転換させることで

では、どうするか。

学力の質を転換させることで

# 科学・技術の縦割りを壊そう

## 希望社会への提言

12

●時代を先読みして、テーマを組みかえる  
●専門外の人が加わる「科学のネタ出し会議」を

「希望のハイテク」って何だろう。  
ふるさとの親の体調異変を自動発信するケータイ  
汚れたお風呂を掃除するおむつ  
華やかな夢ではないが、確実に安心や快適さをもたらしてくれそう。  
少子高齢時代の求めに応える技術は、産業の新しい展開にもつながる。  
師走の東京・臨海副都心で、トヨタ自動車を披露した。通行人をよけて進む。お年寄りの「街歩き」にもついでだ。  
これは、生活支援型のロボットづくりを中核事業に育てていく、という記者発表の一環だった。クルマを組み立てるロボットの技術を進展させ、福祉や介護の市場に生かそうというのである。  
忘れられないのは、こういう実用技術も、ハイテクになれ

ばなるほど基礎科学の最新成果が必要となることだ。  
トヨタも脳の探究に目を向ける。07年11月、脳科学の拠点をもつ理化学研究所（理研）と共同研究に入った。  
「人に寄り添う機械をつくるには、人の行動をつかさどる脳の働きを知らなくてはならない」。ロボットにも、状況をざっくりつかんで反応する人間の身のことなれ、というのだ。  
脳は、科学の中でも最もダイナミックに進化したつある研究分野である。  
脳の専門家は医学者や生理学者、というのが昔の常識だった。いまは違う。  
理研の脳科学総合研究センターでリーダー格の日本人研究者をみると、工学系出身が1割程度。センター長の甘利俊一さん自

身も、東大工学部で数理工学を学んだ。脳への関心を強めたのは60年代だ。「脳の中の物質ではなく、そこでやりとりされる情報に着目すれば、コンピュータと違う情報処理のしくみが見つかると思つた」  
その後、脳を手本とするコンピュータづくりやロボット開発が盛んになる。文系の研究者らも、「人とは何か」を考えた手がかりとして脳の働きや脳細胞のネットワークに関心を寄せている。  
実用と知の探究が結びついた新しい学問領域が、姿を現したのだ。  
だが、国の科学政策はこのダイナミズムを反映しているとは言い難い。  
科学技術基本計画は「ライフサイエンス」「情報通信」「環境」「ナノテク」「材料」を、研究費などを優先させる「重点推進分野」としているが、この仕切りロボットは情報通信に泣き別れとなる。  
たとえば「脳・情報」の旗のもとに、幅広い分野の研究費が交流させる。研究費の総額が新しい発想が生まれるに

違いない。  
グローバル経済の中で生き残る道は、知的財産を豊かにすることだ。  
政府も、それに気づいてはいない。第3期の科学技術基本計画は、06年度からの5年間で、約25兆円の公的投資を積み込むという目標を定めた。厳しい財政下で前期計画を上回る。1年6%ほどの額だ。  
問題は、その振り分け方である。多くの分野に広く薄く、自由になる資金を配っておくことは欠かさない。そうしないと新発見や発明のタネが見つからないからだ。そのうえで伸びそうなテーマを選び、力点を置くのが望ましい。  
今の重点推進分野はどれも大切だが、看板を掲げる時機を失っていないか。  
「情報通信」の旅をIT時代の前に掲げていたらどうだろう。ソフトウェアの分野にもっと多くの人材が育ち、日本版マイクロソフトのような企業も生まれてきたかもしれない。  
「ライフサイエンス」も、ヒトゲノム（人の全遺伝情報）解読が進む前にもっと重視したかった。新薬づくりなどで主導権をとることができたろう。  
「ナノテク・材料」の研究が脱温暖化の「環境」技術につなが

ることを考えると、この仕切りはずかしい。  
分野の縦割りをいったん壊し、柔らかなアタマで、次の時代を見通したテーマ選びをしたい。流れを読みつつ、少しずつ組みかえていく方式がよいだろう。  
どのテーマを進めるか。その設計図を描くのが霞が関の官僚や学者だけでよいはずはない。政治の話は、だれもが口にできる。景気談話もあいさつ代わりに。映画やスポーツつわりならおさらだ。だが、科学となると「専門家ではないから」と口を閉ざす。そんな世の中を変えたい。専門家の前で、市民がどんな科学技術を伸ばしたいかを語る。企業人が、国際競争に勝ち抜くための技術を挙げる。人文学者が、実用にはつながらない知の探究としての科学の課題を示す。そんな議論の中から、重点を置くべき分野がほの見えてくるのではない。  
こんなテーマを、という世間の声に役所や専門家がさらされる「科学技術のネタ出し会議」がほしい。研究費の配分にかかわる機関の知恵袋とらして、いろいろな場所に設けらるどうか。  
こうした柔軟で風通しのよい環境は、意欲ある研究者を育てるだろう。民間からの投資も呼び込むに違いない。  
科学技術をみんなのものにする。それが、希望の知恵を育む出発点である。

# 医療・介護に頭とカネを使おう

## 希望社会への提言

13

●地域政府が福祉サービスの責任をもつ  
●子どもこそ未来の希望、子育て支援を手厚く

これから数回は、私たちの暮らしを支える社会保障の未来図を描きたい。今回は総論として、社会保障を全体的にどう組み立てるのかを提言する。  
少子高齢化が進みながら日本の人口が減り始めた。経済もかつてのような成長は期待できない。もうバラ色の社会保障像を望むことはできない。

この福祉シリーズの初めに、希望社会のイメージをそんなふうにした。要は、やみくもに「小さな政府」にするのではなく、「中福祉・中負担」で連帯

型福祉国家をめざそうという考え方だ。  
それを実現するため、次の三つを提案する。①年金より医療や介護にもっと頭とカネを使う②分権を進め、医療や介護は基本的に地域政府にまかせる③子育て支援に力を注ぐ。この3原則で、持続可能な社会保障を組み立てたい。

まず最初の提案を説明しよう。年金で生活を支え、医療や介護への出費も年金から払ってもらう。そんな年金中心の高齢者福祉を政府は描いてきた。それを修正したいのだ。限られた財政資金を有効に使うためである。

もちろん年金は老後の柱だ。ただ、日本の年金水準は欧州とほぼ肩を並べるところまできている。現行の水準を維持できれ

ば、ひとまず安心できるのではないかと。それで足りるなら、若いころから計画的に蓄えることもできる。  
それより老後で本当に困るのは、重い病気や介護が必要になったときだ。ふだんより格段にお金がかかり、年金では足りないかもしれない。しかも、そんな状態がいつ来るのかわからない。予測はできないので、備えておきたい。

その結果、お金のあるなしで受けられる治療に大きな差が出たり、オムツ交換の回数が変わったりするのはつらい。  
同じ財政資金を使うのなら、年金を手厚くするのと、こうした不時のための備えに回すのと、どちらの方が老後の安心により役立つだろうか。一人ひとりが方が十分に備えよう。社会全体でカバーし合った方が効率もよくなる。

現在でも、医療は医師不足や病院の赤字といった問題を抱えている。介護もヘルパーの報酬が低すぎて、穴があきつつある。このままで老後は大丈夫か。  
社会保障への毎年の公的支出は、25年度までの20年間に40兆円以上も増えると大まか

もつと効率をあげて支出の増加を抑え負担増を極力抑制する。それと同時に、サービスの質も高める。ここにこそ、頭とカネを使っていくべきだ。  
その工夫のひとつが2番目の提案だ。医療や介護は思い切つて地域政府にまかせ、住民が必要とするサービスの内容は住民が決める仕組みにしよう。  
全国民が加入し、支え手が多いほど制度が安定する年金は中央政府、つまり国が責任をもつ。しかし、医療は都道府県が責任をもつて運営する方がいい。2000年にできた介護保険は市町村が担当しているが、いままで以上に独自性を発揮できる仕組みにしたい。

医療や介護の負担とサービスを地域に合わせて組み立てる。住民の自主的な活動もからませる。出費を節約しながら、きめ細かな福祉を提供する。  
地域政府がちゃんと運営できるか、不安がないわけではない。だが、選挙や行政への参加を通じて住民が意向を反映させられるようになれば、納得もできるし制度が安定するのではないかと。  
最後は子育て支援である。子どもは未来の希望の星だ。子ど

もが減れば働き手が減り、消費も落ち込み、経済は縮小する。社会保障の担い手は減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。

もが減れば働き手が減り、消費も落ち込み、経済は縮小する。社会保障の担い手は減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。

もが減れば働き手が減り、消費も落ち込み、経済は縮小する。社会保障の担い手は減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。

もが減れば働き手が減り、消費も落ち込み、経済は縮小する。社会保障の担い手は減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。

もが減れば働き手が減り、消費も落ち込み、経済は縮小する。社会保障の担い手は減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。子どもが欲しいけれども減る。

# 医療の平等を守り抜く知恵を

## 希望社会への提言

14

●ドラフト制をヒントに、医師を公的に配置  
●運営を県単位にして、診療報酬を決める権限も

社会保険の各論として、まず崩壊が心配されている医療から考えたい。

「薬指だけなら1.2万ドル、中指は6万ドル。どっちにしますか？」事故で指を2本切断した無保険者は手術に入る前、医者からこうたずねられる……

07年、米国の医療の実態を描いたマイケル・ムーア監督の「シッコ」は、日本でも大きな衝撃を与えた。

公的な医療保険は高齢者と低所得者に限られ、民間保険に入れないと無保険者になる。米国ならではの光景だ。

日本では、すべての人が職場や地域の公的医療保険に入る。いつでも、どこでも、だれでも医者に診てもらえる。「皆保険」は安心の基盤である。シッコの世界にしないよう、まず医療保険の財政を確かなものにする必要がある。

患者負担を除いた医療費は、高齢化で06年度の約28兆円から25年度には48兆円へ跳ね上がる、と試算されている。それをまかなうため、保険料と税金がともに10兆円前後増える計算だ。

試算では、サラリーマンの月給にかかる保険料率は平均して約1ポイント上がる程度だが、自営業者や高齢者が入る国民健康保険は、いまでも保険料を払えない人が多く、限界に近い。患者負担を引き上げるのはもう難しくだろう。皆保険を守るためには、保険料と患者負担の増加を極力抑え、そのぶん税金の投入を増やさざるを得ないのではないかと。

社会保険を支えるためには消費税の増税も甘受し、今後は医療や介護に重点を置いて老後の安心を築いていこう、と私たちが提案した。医療は命の公平にかかわるだけに、優先していき

もちろんムダもある。治療が済んでも入院を続けて福祉施設代わりにする。高齢者が必要以上に病院や診療所を回る。検査や薬が重複する。こんなムダを排していくことが同時に欠かせない。

# 介護の支え手も守る仕組みに

## 希望社会への提言

15

●魅力ある職場づくりが介護職を呼ぶ  
●若い世代へも介護保険を広げて支え合う

赤穂浪士の討ち入りより少し前の07年12月9日、各党の政治家を招いて東京で討ち入りシンポジウムが開かれた。

高齢者の介護という大事な仕事を担っている人たちが一向に報われない。そんなご政道をただすためだ。

陳太鼓を打ち鳴らしたのはNPO法人「高齢社会をよくする女性の会」だ。2カ月足らずで集めた14万5千人の署名用紙を政治家らの前にとんと積み上げ、介護に携わる人の給料を一律3万円上げる法律を作るよう詰め寄った。

かつて老いた親の介護はおもに「嫁」と呼ばれる女性の仕事だった。「男は仕事、女は家庭」という役割分担のもと、「嫁」たちはときには健康をそこねながら、夫や自身の親をみつめてきた。

背景に、ドイツに次いで介護保険制度が始まったのは2000年春のことだ。介護が必要なお年寄りを社会全体で見守っていく、という宣言である。

世界に誇れる制度が、いま危機に直面している。介護の現場が深刻な人手不足に陥っているからだ。介護施設や訪問介護の事業所に働きたい人が来ない。来て、2割が1年以内に辞めていく。

月給は平均20万円あまりで、他のサービス業や全産業の平均より10万円以上低い。夜勤が多く、腰痛などの苦しみもある。なにより切ないのは、将来の設計図が描けないことだ。支え手が不遇では、支えてもらう人の尊敬も守れない。専業主婦が低いのだろうか。介護サービスの代金は、サービスの種類ごとに国が定めてい

医療保険の財政基盤が固まったとして、医療の現場は大丈夫か。そこが最近では怪しくなってきた。

病院から医師がいなくなっている。患者のたらい回しもよく起る。このままでは産科や小児科だけでなく、外科や麻酔科も足りなくなる。近ごろ医師の不足や偏在が目にあまる。

医師は毎年4千人ほど増えているが、人口千人当たりの医師は2人だ。このままだと韓国やメキシコ、トルコにも抜かれ、先進国で最低になるともいう。先進国平均の3人まで引き上げるべきだ。医師の養成には10年はかかる。早く取りかからなければならぬ。

医師が充足するまではどうするか。産科や小児科など、医師が足りない分野の報酬を優遇する。あるいは、医師の事務を代行する補助職を増やしたり、看護士が補助的に働くようにする。治療が済んでも入院を続けて福祉施設代わりにする。高齢者が必要以上に病院や診療所を回る。検査や薬が重複する。こんなムダを排していくことが同時に欠かせない。

代金の9割を保険制度から介護報酬として支払い、利用者も1割を負担する。介護の事業者はこの代金収入をもとに、人件費も含めてやりくりする仕組みだ。

ところが、制度が始まって利用者が増え、保険制度からの支出があくらくらんでいく。そこで、介護報酬の総額を伸ばす。厚生労働省は2度にわたって報酬の単価を引き上げた。それで事業者の収入が減り、介護職の賃金へしわ寄せされていくのだ。

高齢化が進み利用者は増えていく。06年度に6.6兆円だった介護報酬の総額は、25年度には16兆円に上ると予想されている。こうしたなかで、賃金を引き上げて介護の支え手を確保していくには、どうしたらいいのだろうか。

それには、財政基盤を豊かにすることだ。介護報酬の財源は、保険料と税金が半分ずつ負担している。だが、月々の保険料はいま平均4千円。上げるのはその限界だ。ならば、税金の支出割合を高めていく以外にないだろう。

ハコモノ予算を大胆に切るの当然だが、消費税を含め

行する補助職を増やしたり、看護士も簡単な医療を分担できるようにしたりして、医師が医療に専念できる環境をつくることが大切だ。

そのうえで、診療科目の選択や医師の配置に対して、公的に関与する制度を設けるよう提案したい。

医師の専門分野が偏らぬよう、診療科ごとの養成人数に大枠を設ける。医師になつてからは、一定期間、医師の少ない地域や病院で働くことを義務づける、というものだ。

配置を受ける時期は、研修時や一人前になったとき、中堅になって、といるるありうるだろうが、義務を果たさなければ開業できないようにする。

医師は命を預かるかけがえのない仕事である。だから私立医大へもかなりの税金を投入している。収入が高く、社会的な地位も高い。たとえ公立病院に勤務していても、公的な職業だ。

自由に任せていては、医師の偏在は解消できない。社会の尊敬と期待にこたえて、このように一時期の義務を受け入れることはできない相談だろうか。

以上の制度ができたとき、医師を計画的に養成するのは中央政府の仕事を。しかし、それ以後は思い切り分権を進め、地域に任せよう。

増税も受け入れざるを得ない。老後を守るため、医療と介護への財政支出を優先させていこうと私たちは提案してきた。自分と私たちは提案して、痛めてでも介護の支え手の暮らしを保障し、介護保険の制度を守るのか。私たちの覚悟も問われている。

保険料については、ドイツのように若者に負担を求めるとどうだろうか。現在は40歳以上が保険料を負担し、原則として65歳以上がサービスを受ける。それを若い世代も保険料を低額にして払い、介護サービスも年齢に関係なく利用できるように改めるのだ。

若くても、万一の事故や病気の恐れはある。備えがあれば安心だし、親や祖父母の介護を支えることにもなる。時間をかけて若い世代の理解を得たい。

政府にまかせせるべきだ。前述した配置も、都道府県が地域の病院や医学部、医師会、市町村などと相談しながら決める。医師の多い県から出してもらう必要も生じらるだろう。

その際には、プロ野球のドラフト制度をヒントにしてみてもどうだろうか。新人だけでなく中堅の医師を含めて、医師不足の県が、医師の多い県から優先的に採用できるようにするのだ。

08年4月からは、75歳以上の高齢者が入る県単位の後期高齢者医療制度が始まる。中小企業のサラリーマンが入る政府管掌健康保険は全国一本だったが、これも10月から県ごとに運営される。市町村の国民健康保険や小さな健保組合も、県単位への統合を進めている。

したがって、医療の負担と給付を決めるのも県の仕事にするのが自然だ。

医療への診療報酬は政府の審議会が決めている。これを、政府が決めるのはその基盤にとどめ、知事が最終的に決めるようにした方がいい。必要とされる医療は地域によってさまざまなので、地域の実情に合わせてやる必要がある。

長野県は、予防に力を入れて高齢者の医療費を全国最低に抑えつつ、長生きを実現している。県が責任をもつことで、そんな工夫が広がるよう期待したい。

に合せてお金回っていく仕組みをつくれれば、内需型経済の推進役になるはずだ。公共事業依存の地域経済を、福祉重視へ切り替えて元気にしていこう。

支え手の生活が守られたとして、介護の仕事が魅力的にするのはお金だけでは足りない。どの調査を見ても、約7割の人が「働きがい」を求めている。

兵庫県内で施設と訪問介護サービスを提供している社会福祉法人「きらくえん」は、職員の入れ替わりが少なく、質の高い介護で知られている。常勤、非常勤合わせて600人いる職員の研修にはとくに力を入れている。

年間計画表には、介護に直接かわらぬ人権や平和をテーマにしたものが少なくない。「人間性を深めるような研修のあとは、仕事に向かう意欲が上がる」と理事長の市川禮子さんは話す。

# 年金は税と保険料を合わせて

希望社会への提言

16

●基礎年金をすべて税で賄うのは非現実的だ  
●税の投入は、年金より医療や介護を優先させる

老後を支える年金について、改革の方向を2回に分けて考えたい。

制度がはじまって66年。いまや7千万人が保険料を払い、3千万人が年金を受けとる。その総額は43兆円となり、高齢者の収入の7割を占める。年金しか収入のない人も6割にのぼる。

その年金の信頼が揺らいでいる。保険料を徴収する社会保険庁が、年金記録をためらうに管理してきたためだ。

保険料をきちんと集め正確に記録しておかなければ、年金は成り立たない。社保庁は2年後に新組織へ移るが、それまでに組織体質を根底からたたき直し、徴収と管理を正しくできる体制をつくる。それが、すべての大前提である。

そのうえで、安心できる年金

とするために制度をどう改めるか。改革の方向には大きく二つの選択肢がある。

いまの保険方式を土台に改革を進めていくか。それとも、基礎年金は保険料の徴収をやめ、すべて税金で賄う方式へ切り替えるか。この二つである。

経済界は後者の税方式へ移行するよう主張しており、日本経済新聞も税方式を先月提言した。民主党も税を財源にした最低保障年金を提案している。

いま340万人いる「未納・未加入」の問題がなくなる。保険料を集める必要がなくなり、社保庁の仕事が半減する。こうした点が税方式の大きな長所だ。

しかし、厄介な難問も無視できない。この選択は悩ましいが、保険方式を維持しつつ改革していく前者の方がより現実的だと

考える。

最大の理由は、社会保障の先行きを全体として見渡したとき、まず医療と介護に優先して税金を振り回していかなければならぬという点だ。

グラフをご覧いただきたい。社会保障に占める年金の割合はだんだん小さくなっていき、反対に医療や介護などが膨らんでいく見通しだ。予期できないリスクに備える医療や介護は老後の安心を支える基盤であり、社会全体でカバーし合うのが適している。

現状の医療と介護を維持するだけでも、高齢化により20年後には今より30兆円以上も費用がかかる。財源は保険料と税金だが、必要になる税金を消費税で賄うなら、6・7%分の増税が避けられないだろう。将来の増税は、ますます分野へ投入していくべきだ。

基礎年金をすべて税で賄うとすると、それだけで消費税なら5・7%の増税が必要だ（政府の経済財政諮問会議の試算）。医療や介護の負担増にこれが加われば、消費税の引き上げ幅はゆうに10%を超える。いくら福祉のためでも、これだけの増税を国民が認めるだ

ろうか。

税方式へ移行すれば保険料は払わなくてよくなるから、国民全体としての負担に変わりはない。ただ、負担が給付に結びつく保険料に比べ、増税に対しては拒否感が極めて強いのが、ここ30年の経験則だ。それを考えると、保険料を税金へ切り替えるのは難しくないか。

いま基礎年金の財源は3分の1が税金で、09年度には2分の1へ上げるようになっていく。税の投入はその程度に、保険料との二本柱でいくのが現実的だ。

\*

税方式に切り替えるためには、ほかにも大きな問題がある。ひとつは、これまで保険料を納めてきた人と、納めなかった人の公平をどう保つかだ。たとえば、保険料を納め終えた年金の受給世代は、消費税の増税に納税をつくり、企業から徴収することが可能だろうか。

年金から医療・介護へ比重が移っていく  
(社会保障の給付額の内訳)

| 年度   | 年金          | 医療         | 介護         |
|------|-------------|------------|------------|
| 08年度 | 52%<br>47兆円 | 31<br>(28) | 17<br>(15) |
| 25年度 | 45%<br>61兆円 | 35<br>(48) | 20<br>(27) |

(厚生労働省06年5月の推計から)

また、企業が社員のために半分負担している保険料をどうするかも大問題だ。負担をなくしたいのが経済界の本音のようだが、社会連帯の輪から企業が抜けてしまうと社会保障は支えていけない。保険料に代わる新たな税をつくり、企業から徴収することが可能だろうか。

# パートも派遣も厚生年金に

希望社会への提言

17

●専業主婦にも保険料を払ってもらおう  
●低年金者は生活保護を受けやすくしよう

年金は税に頼りすぎず、保険方式を基本にしていこう。前回はそう提言した。問題は国民年金の保険料を払わない未納や未加入をいかに減らすかである。

そこでまず、パートや派遣で働く人のうち、いまは厚生年金の対象になっていない約1200万人を対象に加えていくことを提案したい。この人たちに未納や未加入が多いからだ。

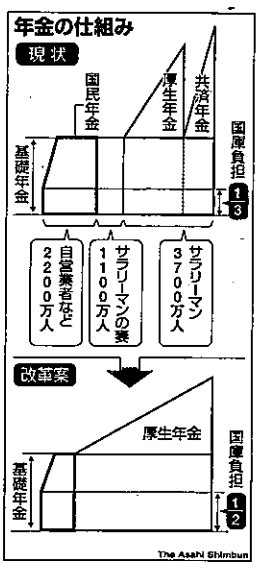
厚生年金の傘を広げること、で年金の統合を進め、実質的に一元化していこうという考え方だ。

非正規の労働者を厚生年金に加えることには、経済界から強い抵抗がある。企業は労働者と保険料を半分ずつ負担しなければいけないからだ。しかし、人を雇って事業をする以上、たとえ正社員でな

くとも、その将来に対して応分の負担をするのは、企業の社会的な責任である。そんな意識を定着させたい。欧州では常識的な考え方だ。

人を雇ったら、どんな雇用形態であって必ず厚生年金に加入させ、給料天引きの保険料と企業負担の保険料を一括して納める。そういう制度にすれば、企業にとって非正規雇用を増やす「うまみ」が減る。それにより、非正規の雇用を抑制する効果も期待できる。

新たな保険料負担は、とくに中小零細企業にとって重荷となるに違いない。だが、その我慢が従業員やる気や企業の活力を生むことにもつながる。移行時には企業の負担を和らげるため、法人税の軽減といった支援策を考えたらどうか。



この改革が進むと、パートで働く主婦はみんな厚生年金に入ることになる。いまサラリーマンの妻の専業主婦には、国民年金の保険料を払わなくて済むというメリットがある。第3号被保険者制度がある。第3号パートの主婦はこの3号になっているが、厚生年金へ移るの、3号の人数はもっと減るはずだ。

3号の制度には、働く女性との比較で不公平だと批判が強いので、3号が減ったところで廃止した方がよい。残った専業主婦は国民年金として、会社が夫の保険料と合わせて妻の保険料も給与の天引きで納めるようにするの一案だ。

図の「改革案」をご覧いただきたい。厚生年金の加入者がこ

うして増えていけば、国民年金に入る人は半減し、ほぼ自営業者だけが残ることになる。

そうすると、徴収の事務ももっと真剣に取り組める。高所得の未納者を調べて強制徴収の力を入れればよい。逆に低所得で保険料を払えない人には、免除をきめ細かく適用できるはずだ。

同時に、保険料を25年間に上払わないと年金がもらえない現在の仕組みは改めよう。25年では長すぎる。この高いハードルが未納を増やす一因であり、不公平も生んでいるからだ。

しかし、それでも低年金者や無年金者を完全になくすことはできない。年金を税で賄う方式と比べた最大の弱点だ。それをカバーするため、例えば低年金者には生活保護をもっと受けやすくするような配慮を検討してはどうか。

さらにその先は、自営業者らの所得をきちんと把握できるよう条件を整え、全国民が同じ厚生年金へ加入することをめざそう。これを実現できれば、年金制度の一元化が完成する。

さて、制度問題は別に、果たして将来も年金の水準を維持していけるかという資金的な問題もある。

年金保険料は厚生年金が給料の18・3%（労使負担の合計）、国民年金は月1万6900円までだんだん引き上げて、そこで固定することが決まっている。受け取る年金は、保険料収入に国庫負担や積立金の取り崩しも財源に加えて、その範囲内で決める仕組みだ。

厚生年金の受給額はいま、現役時代の平均手取り収入の約6割の水準にある。高齢化が進むにしたがって下がるのを得ないが、それでも現役の5割余は確保できる、というのが政府の説明だ。

プラン通りにいくか。もっと落ち込むのか。それは今後の経済成長や少子化の度合いによりけりだ。それが見えてくる十数年先になって、もしも5割を切る見込みになったら、65歳の受給年齢を引き上げるとか、受給水準を下げるか、保険料を上げるかを選択を迫られる。

安定成長と次世代の育成。それこそが年金制度を支えるカギである。

# 「働く貧困層」の自立を支える

## 希望社会への提言

18

●「働けば食える」仕事の提供は企業の責任だ  
 ●就職氷河期の世代にセカンドチャンス

働いても収入が少なく、まともな食費さえいけないうちが、まともな生活を送ることができない。貧富の格差が広がり、社会の基盤を揺るがしかねない。そんな恐れさえ感じざるを得ない。

このままでは、高齢者が増え、いつか立ち行かなくなる。貧富の格差が進み、社会の基盤を揺るがしかねない。そんな恐れさえ感じざるを得ない。

そんなことにならぬよう、今のうちから手を打たなければいけません。そこで、取り組むべき柱を三つ提案したい。

第一は、働く土台を安定させ、底上げしていくことだ。

労働規制を立て直して不安定な働き方を抑え、「同じ価値の労働に同じ賃金」という均等待遇をめざす。さらに非正規社員も雇用保険や厚生年金に加入させる。これまでに私たちはそう提案した。

これを一歩進めて、働いても食べていけないような最低賃金を引き上げる。労働者派遣法を見直し、日雇いのような働き方を減らす。

これは企業責任だといえ、大きな負担に違いない。企業を追い込んで肝心の雇用を減らさぬよう、慎重に進める必要がある。苦しい中で大幅な改善策を打ち出した会社には、法人税を軽減するなどの特典も与えたい。

貧しい層でもとくに配慮すべきは、不況のさなかに社会へ出た就職氷河期の世代だ。いま20代半ばから30代。多くがなお安定した職につけずにいる。

この年代層が少なく人員構成がゆがんでいる会社も多いのだから、中途採用する手立てを考へられないか。とくに政府や自治体は率先して採用すべきだ。

均等待遇をめぐると、正社員の給料が下がるとも考えられる。最低賃金を上げると、物価上昇に跳ね返ることがある、物価を健全に保つコストだと考へ、受け入れざるを得ないだろう。

第二の柱は、貧しい層の生活を支えながら、自立を促すことだ。

不安定な低賃金労働が広がり、家族や親類、友人を頼れなくなつた人も多い。「どこかで転ぶと下まで落ちてしまう。い

まの日本は滑り台社会」。貧困問題に取り組むNPO法人の事務局長、湯浅誠さんはそう実感する。

転んだときには早めに手を差し伸べ、再び職を得て自立できるような支援することが大切だ。

貧しい生活が長引くほど、再出発が難しくなるから。その意味で、生活保護は運用を見直すべきだ。現状では、現役世代はなかなか受給が認められない。不正受給を排除するのは当然だが、本當に困っているなら支給して、自立へ導く方がよい。

東京都には最近、ネットカフェ難民からひっきりなしに電話がかかってくる。部屋を借りるとき60万円まで無利子で貸す制度を始めるから。部屋探しを手伝ったり、仕事探しの相談に乗ったりと、総合的に取り組む方針という。

自立できるまで一時的に住める公営の寮を増やすのも一案だ。

職につくには、まず生活指導から始めなければならぬ。ケイもあつた。自立支援は手問ひまかかかって大変だ。だが、貧困を減らせるかどうかは、ここにかかっている。

職につくときも、ついでから、仕事の能力を向上させることが欠かせない。それが第三の柱である。

新奥国の人たちよりも高い能力を身につけたいと、新奥国の低賃金に引きずられる。グローバル経済の宿命だ。経済のソフト化が進んで、知的能力が経済発展を左右するようになってい

職業能力の向上は企業がかなり担っていたが、終身雇用が崩れて転職がふつうになってきた。非正規社員や失業中の人も能力を高められる仕組みを、社会的に充実させなければならぬ。

若者たちの失業が日本より早く深刻になった英国などは、職業訓練に力を入れたことが知られている。

貧しくて訓練を受けられない人には、訓練中の生活を支えることも必要だ。きめ細かく自立と能力向上を支援するのは、地域政府の役割だろう。

人材が育てば企業力になる。給料が上がれば、消費が増えて売り上げも向上する。当面は費用がかかっても、社会全体にとって大きなプラスになるのだ。

日本は新奥国の追い上げを食らい戦々恐々としている。だが、少し前まで、そんな日本が欧米を追い上げていた。

欧米はそれをどう切り抜けたか。その成果として1世代あたりの収入が高くなった。いずれも全国の最高水準となっている。

雇用が安定し、将来の見通しが立たないと、若い人は結婚・出産になかなか踏み切れない。福井の例は「安定した雇用」が生産率の向上に結びついていることを示している。

働き方の改善も不可欠だ。いまだに週60時間以上働く人が10%以上いるし、出産した女性の7割が会社をやめている。こんな働き方が、出産に二の足を踏ませていることを忘れてはならない。

正社員は長時間労働で心身の疲労が激しく、家族のみんなも持てない。非正規社員の方は時間的なゆとりはあるが、経済的に自立できない。こんな構造が産出・子育ての障害になっている。

少子化対策は企業にとってもけつてムダな投資ではない。長い目でみれば、働く女性や若い労働力を確保できる。また、新たに生まれる子どもたちは将来の消費者にもなる。

人口の多い「団塊ジュニア」は、もう30代半ばに達した。子育て世代の人数がこれから急速に減っていく。政策転換は一刻の猶予も許されない。

# 「子ども特定財源」こそ必要だ

## 希望社会への提言

19

●「子どもがほしい」が希望通りかなう社会に  
 ●保育サービス充実させ、働き方を変える

私たちの将来に重くのしかかる難問を二つあげるならば、地球温暖化、そして少子化ではないだろうか。

このままでは、100年後の人口は4,000万人余になつてしまふと政府は推計している。いまの3分の1に近い。まさかとは思ふが、それほど減少スピードは速く、深刻だ。

だが、好転する可能性がないわけではない。若い世代の9割が結婚したいと考えており、平均で2人以上の子どもの希望がその答えにかなえば、出生率が1.75まで上がると試算されている。ところが現実

は1.32しかない。つまり、希望の実現を妨げている要因を一つひとつ取り除き、条件を整えれば、出生率は大幅に回復するはずなのだ。子どもを産みやすく

育てやすい社会にすれば、子どもがほしいという人も自然と増えてくるに違いない。

そのために何をやるか。少子化対策は「未来への投資」であると考え、思い切つて資金を投入しよう。最初にそう提案したい。

日本と同じように少子化に悩む欧州のなかで、スウェーデンやフランスは、いったん落ち込んだ出生率を回復させてみている。その理由は、経済規模でみて日本の4倍以上の財源を注ぎ込んでいる。

政府は、仕事を続けながら子育てをする女性を支えるために、保育サービスの充実など消費税の1%分、約2.4兆円を追加投入する構想をもっている。

しかし、これで効果が出ると思えない。ほかにも、仕

事と暮らしの両立支援や、児童手当の増額、安定した雇用など、やるべきことはたくさんある。

そこでまず、自治体や企業も巻き込み、必要な仕組みや経費をすべて積み上げて、20年後を見通した行動計画をつくってみてはどうだろうか。

国民的な目標として掲げるの

だ。

いま国会では、ガソリン税などの道路特定財源を維持し、道路に10年間で59兆円を注ぎ込むとする政府の計画が問題

になっている。道路ばかり造っても、人口が急減したのでは意味がない。少子化対策にこそ中期計画がほしい。

児童手当の充実も含めて計画を立てると、財源は膨らむに違いない。だが深刻な少子化を考えれば、いま必要なのは道路ではなく、「子ども特定財源」ではないのか。そのぐらいの覚悟で、増税を含め財源を手当てしていきたい。

# 「単一民族神話」を乗り越える

### 希望社会への提言

20

●外国人の子どもに、日本語などの教育支援を  
●多民族が「隣人」として共生する社会を築く

急速に進む高齢化や人口減少にどう対応するべきか。この社説シリーズで、少子化対策の充実や貧困に苦しむ若者の自立支援を提言してきた。

もう一つ、ここで考えておかねばならないことがある。どのように外国人を受け入れ、その人々とどんな関係を築いていくべきか、という問題だ。

外国人登録者は06年末で最高の208万人になり、90年ごろに比べ倍増した。やはり在日コリアンが60万人で一番多いが、急増したのは中国人56万、日系ブラジル人31万、フィリピン人19万など「ニューカマー」と呼ばれる人々だ。

都会の工場から農漁村まで、外国人の働く場所は全国に広がっている。結婚も06年は16組に1組が国際結婚。4万5千超近くのカップルが生まれた。外国人がごく身近に住む社会

へ向け、すでに歩み始めているのだ。  
日本の労働力人口は90年代末から減少に転じた。働く女性や高齢者がもっと増えたとしても、20年ごろには労働力不足が深刻化する。政府は「単純労働者や移民は受け入れない」という方針を、早晚、手直ししなければならぬ。

それならば、心を開いて外国人を受け入れ、個性や多様性が高い共生社会をめざした方がよい。外国人も働いて税金や社会保険料を払い、産業や福祉の担い手に加わってくれるのだから、日本の活力がそれだけ保たれる。

こんな未来図を描いて、いざ足元に目を移すと、外国人の受け入れ態勢が未整備なことにとどまらぬ。  
ニューカマーの大半が不安定

な非正規の労働者として働かざるをえず、日本語を学ぶ余裕がない。社会になじんでいないから、ゴミ捨てのルールなど社会生活の慣習を守れず、地域や職場で摩擦が起きている。早く手を打たなくては、社会に亀裂が広がかねない。

ニューカマーだけが固まって孤立するのを防ぎ、地域社会に溶け込めるようにしていかなければいけない。政府は地方自治体やNPOと連携して、総合的な対策を打ち出すべきだ。  
なによりも急がねばならないのは、子どもたちへの教育支援である。

日本で生まれ育った在日コリアンとは異なると、ニューカマーの子どもたちの多くは日本語が上手ではない。このため学校の授業についていけず、高校への進学率が低い。学校に通わなくなり、非行に走る例も少なくない。

東京でも外国人比率が高い新宿区で、昨年6月、区とボランティア団体による日本語教室「みんなのおうち」などもクラブ新宿」が始まった。中国や韓国、タイから来た33人の小中学生が、放課後に補習している。

繁華街に近い児童館をのぞくと、子どもたちが中高年ボランティアで勉強していた。小林晋子代表は「日本語が少し話せるだけでは、授業はわからない」という。  
公立の小中高校に在籍する7万5千の外国人のうち、2万2千人に日本語指導が必要だと文部科学省はみる。だが文科省が認める日本語教師の数は足りず、市町村が独自に負担している。指導も会話が中心で、読み書きが弱いことが授業に遅れる原因になっている。

親への教育支援も大切だ。言葉がわからないと近所と交わらず、子どもとの進学相談にもつてやれない。  
労働の面でも課題は山積して医療・年金・雇用保険への加入を進め、正社員への門戸も広げて、働く環境を安定させる。外国人を多く使っている企業は、そう努めるべきだ。  
いまの研修生・技能実習生制度にはきわめて問題が多い。雇用主による給与ピンハネや残業代未払いなどの不正が横行し、研修生には最低賃金も適用されていない。人権侵害の制度と言わねばならない。正面から労働者と位置づけ、根本的に改革しなければならぬ。  
要は、外国人を単なる「安い労働力」ではなく、人格を持つ

た「隣人」として受け入れるというところである。  
グローバル経済のもとで、高度な技能や知識をもった人材の獲得競争が世界的に起きている。能力を公平に評価し、有能な人材には経営や研究をまかせよう。  
そのようにして、世界の人材を引きつける「ジバング(黄金の国)」となることをめざしていこう。

外国人との共生社会を築くには、お互いの文化や習慣、微妙な心情への理解が欠かせない。両方の言葉を話し、橋渡しができる人材を増やしていきたい。定任から永住、国籍取得への手続きを容易にするのは自然なことだ。同時に、永住外国人は納税して社会を支えていることを考えたいのは公平を欠く。難民への門戸も、人道主義の立場から広げべきだ。

第2次世界大戦後、日本は「単一民族神話」のもとで戦後秩序を築き上げた。かつての渡来人や北海道のアイヌ民族などを考えたが、単なる神話にすぎなかったのだが、これからはそれどころではない「多民族社会」となっていく。  
その覚悟を決め、神話の壁を乗り越えてこそ、21世紀にも日本は活力と魅力を保つことができるだろう。

持に大きな役割を果たしてもいい。だから欧米では、農業所得の半分くらいを政府が直接補償している。こうした制度を参考にしたらい。

米価が3割下がるとして、農業が主業の農家に補償対象を絞れば、財政負担は2千億円程度ですむ。いま生産調整に使っている額と同じなので、新たな財政負担なしにできる計算。  
米価が下がると米作をあきらめる農家が出てくるが、続ける農家に水田を売ったり貸したりすれば、地代などの形で利益を共有できる。こうして農地の大規模化と効率化を進めたい。農地の流動化を促す仕組みづくりも欠かせない。

世界的な穀物高騰は改革の好機だ。国内産米は値が高すぎて勝負にならなかったが、輸入米との価格差が小さくなっているのだ。さらに日本の米価が大幅に下がれば、いい勝負になる。  
輸入米には、700%超の高関税をかけている。貿易交渉ではこれが非難され、いつも守勢に回ってきた。高関税はいずれ見直しを迫られる。それまでに農業を鍛えておかねばならない。

生産調整をやめると、コメ需要の掘り起こしにも必死になるはずだ。一人暮らしの若者やお年寄りの個食需要にこたえる工夫が出るかもしれない。中国や台湾では高級な日

本米の人氣が高い。豊かになるアジアという巨大な胃袋を狙って、輸出をめざす農家も増えるだろう。  
飼料米を輸入飼料なみの値段へ下げると、多収種米の品種改良を重ね、栽培方法も変えなければいけない。助成金が必要になるかもしれない。  
バイオ燃料米は、日本が得意な発酵技術を生かした研究が重ねられていく。コメだけでなく稲わらも一緒に発酵させられれば、コスト面で有利だ。  
こうした農業を再生できれば、地域活性化の核になる。そのためにも農業への新規参入が不可欠だ。企業化の道も含め門戸を大きく開いた方がいい。  
農業は命をかくむ産業だ。その魅力を若者に感じてほしい。都会での働き場所を失ったニートやロスジェネレーションの人たちが、働く喜びを取り戻す場になったら「二石二鳥ではないか」。

ミシユランから三つ星を受けた東京・銀座の日本食店「小十」の奥田透さんは「日本農業は再生できる」と言う。  
「世界でこれだけ日本料理が認められるようになった。それを支える日本の農産物にも三つ星の価値はある」  
潜在的な力を前向きに生かせる仕組みをつくれれば、日本の農業を成長産業にすることも夢ではない。

# 農業を「成長産業」に変えよう

### 希望社会への提言

21

●コメの生産調整をやめ、増産へ大転換しよう  
●やる気のある農家は政府の直接補償で支える

希望社会への提言シリーズも終わりに近づいてきた。今回は安全安心の「食」を支える農業について考えたい。

いま、冷凍キョロザン中毒事件で食卓には中国産の動きがある。とはいえ、中国などからの輸入に続き、日本の食は成り立たなくなっている。カロリー自給率が39%と先進国で最低だからだ。

グローバル時代だからそれでも大丈夫だという意見もある。だが、世界の食料事情が急変し始めた。中国などの急成長で食料需要が膨らみ、バイオ燃料格の需要も加わり、穀物価格が高騰している。気候変動の影響もある。

中国やロシアは穀物の輸出抑制に乗り出した。日本の経済力もあてにならない。争奪戦が激化し、国際市場で外国に買い負けることもある。好きなだけ輸

入できる時代がどこまで続くだろうか。

食の安全網となるのは国内の農業である。なのに、その衰退ぶりは何とも頼りない。衰退の原因は、農政の中心であるコメ政策にある。

日本のコメの生産量は60年代半ばに消費を上回った。その後40年近く、食生活が豊かになりコメの消費が減り続けるのにもかかわらず、生産を減らしてきた。

コメの生産調整、いわゆる減反政策である。政府は休耕するか他作物へ転作した農家に補助金を出す。需給を調整して米価を支える「米価カルテル」でもある。

その結果、耕作放棄地と休耕地を合わせた面積は、いまや東京都の面積の3倍近くにのぼるほどだ。消費者のコメ離れと人口減少が進めば、40年後には水田

面積が今の半分になるという。すでに農業で働く330万人の6割が65歳以上。このままでは、日本の農業は滅びてしまう。そんな恐れさえ感じている。そんな想いを大転換して、コメ農業を根本から立て直さなければならぬ。

それには、生産調整をやめることだ。自由にコメを生産して足腰の強い農業をつくり、米価を下げて消費を拡大する。同時に、主食用だけでは需要に限界があるので、飼料やバイオ燃料へ思い切つて用途を拡大してはどうだろう。

日本の食料自給率が下がったのは、肉食が増え、飼料穀物の輸入が急増したからだ。そこで、稲作に適したアジアモンスーン気候をいかして、水田をフル生産へ転換する道をめざすのだ。

生産調整をやめれば、生産性が高く意欲ある農家は生産を増やし、米価が下がるだろう。下がりすぎて農業自体がつかぬないように、意欲的な農家の所得を補償する仕組みが必要になる。

農業は天候や病害のリスクが大きい。その一方で食料安全保障を担い、環境や農村の景観維

# 参議院を「地方の府」にしよう

希望社会への提言

22

●政府と国会を「地域主権」にふさわしい姿に  
●憲法改正の論議は「国のかたち」をめぐってこそ

これまでの希望社会への提言シリーズで、20年後の日本の未来を描いてきた。今回は、この国の政府と国会の新しい姿を考えたい。

地域住民の暮らしにかかわることはすべて地域で決める。この地域主権を徹底させ、自治体を独立性の高い「地域政府」へ進化させるべきだ。私たちはシリーズの最初にそう訴えた。

最大の目的は、少子高齢化で社会保障負担が増大すると同時に、国際競争の波が押し寄せる中で、限られた財源や人的資源を効率的に使うことだ。

福祉や子育て、教育などの行政サービスを、地域住民のニーズにあわせて適正なコストで提供できるようにする。その工夫をするための権限を、財源や人材とともに地域政府へ移していこう。そんな未来

図を提言してきた。

こうした地域主権が確立した時には、スリムになった中央政府はどういう役割を果たすのが望ましいか。

中央政府にできないことだけを中央政府が担う。この原則に立てば、その役割の中心はあつと外交や防衛、通貨の管理、通商、治安などになる。

もちろん政策全般に干渉はするが、それも最低限の水準設定や大まかな制度設計にとどめる。教育では、地域政府が実施する教育内容を細かく縛るのはやめて、高等教育の充実や最先端の科学技術の育成に力を注ぐ。

分権により、中央省庁が一

手に握ってきた補助金の配分や公共事業の箇所づけなどの権限は、基本的な地方へ移る。地方の要望を中央へつなぐ国会議員の「口利き」の余地もなくなる。住民の身近で意思決定がされれば、それだけ住民のチェック機能も働きやすくなる。

中央政府がすべてを決め、地方が従うという中央集権国家から、独立性の強い地域政府が中央政府と役割を分担する「地域連合国家」への転換。これが、私たちの描くひとつの国家像だ。

地域連合国家へ転換するの

に合せて国会のあり方も大きく変えたい。

地域政府を代表し、地域にかかわる問題を優先的に扱う機能を、参議院に持たせてはどうだろうか。参議院を「地方の府」とするアイデアだ。

自治体にはいま、地方の行政にかかわることで、国に一方的に決められてしまつという不満が強い。こうした状態を解消するため、自治体側はかねて、中央と地方の協議の場を法律できちんと位置づけ、その意向を国政へ反映さ

せるように求めてきた。その役割を、参議院に持たせるのである。

地方税法をはじめ地域政府に直接かわる法案は参議院で先に審議し、衆院はその結論を尊重するようにする。国政と地域にまたがる法案で議決が異なった場合は、両院で協議する。

さらに参議院は、中央と地域、そして地域政府間の財政調整機能も担うようにする。いまの地方交付税を、地域政府の共同財源である「地方共有税」に発展させる。そのうえで、地域政府への配分を中央官庁に任せず、参議院が中心となつて決める仕組みをつくるのだ。

参議院の選出方法まで見直せば、政権をかけた争う衆院とそう明確になる。候補者をそろえて政党そのものが争う全国一本の比例区をやめ、都道府県単位の選挙区だけにする。政党は選挙問題に意欲や実績のある候補者を地域の意向を反映させて選ぶが、あくまで推薦にとどめる。当選後も、衆院のように政党別の会派をつくつたり党議拘束をかけたたりすることを避けることにしたい。

こうした改革は、いまの憲法の枠組みのなかでも、法改正や各党間の合意によって可能だろう。

さらに大胆に改革するならば、参議院議員を地方議員による間接選挙で選ぶとか、知事や市町村長ら地域政府の代表が参議院議員を兼ねるといった方法も考えられるだろう。

欧州諸国にはこうした実例がある。日本でもいまの憲法の制定にあたっては、地方議会が参議院議員を指名する方法が議論された経緯がある。

一方、首相の選出などに優越権をもつ衆議院は「国家戦略の府」だ。世界と日本の課題に取り組む場として、そうした法案を先議する。参議院はその結論を尊重しつつ、「再考の府」としてチェックする役割も引き続き担う。

参議院は、野党による「抵抗の府」の役割も果たしているが、いずれ政権交代が普通になれば、その必要もなくなるだろう。そういう新たな環境を踏まえて両院の性格を分ければ、中央と地域の政治と行政を、より高度で効率的に進めることになるのではないかと。

以上はひとつのアイデアにすぎないが、こんな大改革には憲法改正が必要であり、越えるべきハードルは高い。

希望社会への提言

23

●地域文化を発信して「連帯型社会」をつくる  
●「よそ者」の視点を取り込み、地域を元気に

少子高齢化やグローバル化の時代に日本を希望社会に変えるには、地域へ主権を移すしかない。このシリーズはそんな方向で未来像を描いてきた。

各論の最後に、いかに地域を元気にするかを考えたい。大きな力になるのが、情報化の潮流だ。

デジタルメディアで撮った映像をインターネットで送る。そうした情報発信を誰でもやれる時代になった。それを個人の趣味にとどめず、高齢者も若者も子供も、一緒にわいわい楽しく作って発信する。そんな「わいわい共同体」を日本中に広げたい。

昔の村落共同体と違って、「わいわい共同体」は誰でも参加できる。どこにでも発信し、ネットワークでつながる。そんな開放性を力にしたい。

うねりはすでに起きている。

その一つが、各地で活躍する「住民ディレクター」だ。「テレビは見るもんじゃない。出るもんじゃない」。発祥の地、熊本県山江村の合言葉通り、住民たちが出演者、制作者となって地域の素顔を映す番組を作り、インターネットやケーブルテレビで流す。そんな試みが始めた地域がざつと20はある。

地方だけではない。東京都杉並区の住民ディレクターたちには「都市の村おこし」をテーマに番組を作っている。地元農家を訪ねる「つなげていきたい杉並の農業」、大都市ならではの「私の好きなコンクリートの川」……。福岡県東峰村の住民ディレクターたちとテレビ会議もする。

火付け役として各地を飛び

回る熊本の元民放ディレクター岸本晃さん(54)は、地域が全国ネットワークでつながる時が来たと感じている。

みんなで作ると何が生まれるか。まず、地域内の連帯感だ。地域づくりに必要な企画力、取材力、広報力なども鍛えられる。番組の裏側を考えながらテレビを見る習慣も身につく。

別の地域とつながれば、可能性はもっと広がる。似た悩みを抱えているとわかり、解決策を出し合う。雑草の映像を見て草刈りに行く。若者がいないで困ると聞いて移住する。そんな農村再生の道も開けていく。

決め手はやはり「人」だ。地域を元気にする「よそ者、若者、ばか者」という言い方がある。情報発信でこそ、この三者の協力が欠かせない。

「よそ者」については、もう少し深く広く考えてみたい。

地域の魅力に、自分たちは気づきにくい。「よそ者」の目によって発見されることが多いのではないかと。

事例をあげよう。北海道テレビは97年、「北海道アワー」という番組を東アジア向けの衛星放送で流し始めた。すると、台湾で人気爆発した。雪、牧場、温泉、クマの親子……。素朴な映像が、雪や広大な自然にあがれる南島の人々の心をとらえたのだ。

北海道テレビの植泉実常務は「あれで地域文化の発信には外からの視点が必要だと確信した」と振り返る。97年に5万人だった台湾から北海道への観光客は今や27万人。韓国や中国など東アジア全体も急増している。

映像による魅力の発見が観光に結びつけば、関連産業が潤い、外の目を意識した地域づくりも進む。しかし、別の効果にも目を向けたい。

韓国の徐淵昊・高麗大名教授は最近、「日本文化芸術の現場」という本を出した。日本各地を歩いて文化の多様さに驚き、韓国も参考にした方がいい、と思うようになったからだ。

例えば宮崎県の旧南郷村には、韓国ですたれた祭りの原形が残っている。若手県吏野市には、柳田国男の「遠野物語」の世界が生きている。「地

域の人が文化を生活の一部として守っていて感心する。その魅力をもっと発信したらいいのに」と話す。

韓国や中国には、かつての侵略国、日本への反感が根強い。だが、地域に主権を移して各地の文化を発信すれば日本像も大きく変わるだろう。

地域の「夢見る力」を応援する。地域のための情報を発信し、みんなが地域をつくる。先の北海道テレビはそんな宣言をした。地上デジタルのデータ放送には、釧路新聞、十勝毎日新聞など地域紙や、道内各地の自然通信員らが届ける情報も送っている。

11年には地上波テレビもすべてデジタルへ移る。その特徴を生かして地域文化の発信を競い合う。そんな時代をしたい。チャンネルを増やせるのがデジタルの良さだから、「わいわい共同体」に電波の一部を開放して、海外へも発信すればいい。

デジタル時代を「わいわい共同体」の味方にして、元気な地域連帯型に日本に変えていく。そして、東アジア地域の連帯社会もめざす。

この方向に徹すれば、おのずと希望社会に突入することができるだろう。

# 「憲法25条」を再定義しよう

希望社会への提言

24

●現代にふさわしい文化的な生活を追求する  
●各党も国民も、希望社会の具体像を描こう

「日本に来てみると人の目に希望があり、救われる思いがした」

敗戦で灰燼に帰し、戦火に多くが倒れ、生き残った者はその日暮らして追われていたころ、日本人の心に寄り添った英国の詩人がいた。

文化使節として47年来日し、50年までに600回、英文学などの講義で各地を回ったエドモンド・ブランデン。彼の言葉だ。48年正月、荒垣秀雄の「天声人語」が伝えている。

当時の日本には、晴れ渡る青空以外に何もなかった。だが同じ空でも、恐れていた敵機はもうない。空に平和が戻ったように、人の暮らしも、いまは苦しくとも明日は良くなる。

あ、復興だ。そして、いつか豊かになる。そう信じた時代が50年代、60年代と続く。死にものぐるいで働いて、豊かになった。物は満ち足り、自家用車もマイホームも当たり前にあった。

日本国憲法には、人間が人間らしく生きる権利をもつとした条文がある。第25条である。

1 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

この規定は、連合国軍総司令部（GHQ）の憲法草案にはなかった。衆議院の委員会で、森戸辰男議員（社会党）ら日本人により加えられたのだ。

当時、文化的水準に際する最低限度の生活について問われた森戸氏は「その国のその時の文化水準に応じた最低限度の生活という意味」と説明した。一定の福祉水準を想定したのではなく、国全体の生活が向上すれば福祉も良くしていくとの考え方だ。

25条は、とかく生活保護の水準確保について定めた条文として扱われてきた。しかし第2項から分かるように、じつは広く社会福祉を拡充することをめざしている。

その精神が制度づくりに結実したのは、映画「三丁目の夕日」が舞台にした58年から59年ごろだったろう。この29年間に、最低賃金法、国民健康保険をめぐらす国民健康保険法改正、自営業者を対象に加えた国民年金法が次々と日の目を見た。岸内閣の時だ。

岸信介首相といえば、60年の安保改定や警察官職務執行法改正といった強硬路線で議論を二分した印象が強い。だが、追放すべき「三悪」に貧乏を加え、そのために経済政策と社会保障制度の拡充を進めた顔もあった。

岸氏が安保改定と心中するようには政権を去った後、所得増を掲げた池田政権のもとで、日本は成長路線をひた走る。国民の努力で社会全体の生活水準が向上するにつれて、わざわざ25条を持ち出さなくても福祉水準は向上する。そんな追い風の時代が続いた。

しかし、である。二度の石油危機とその後のパブルの発生・崩壊が、経済の潮目を決定的に変えた。

低成長へ移り、税収は取ったほど伸びない。成長を取り戻そうと、減税と景気刺激策を繰り返す。福祉も公共投資も借金頼みが限界にきた。希望ががすむ。改めて25条の精神が私たちに問いかけてくる。

現代社会にふさわしい「文化的な生活」とは何か、いまの尺度で問いつつ必要がある。そして「すべての国民」がその恩恵にあずかるよう、制度を作り直さねばならない。

# 希望ある社会実現のために

20年後の日本は少子高齢化が一段と進み、社会の様々な側面が大きく変わることでしょう。その時に、どうしたら一人ひとりが生きがいや働きがいをもって暮らしていけるのか。そんなことを考えて、朝日新聞は07年10月から毎週1回、シリーズ社説「希望社会への提言」を掲載してきました。24本のシリーズを終えるにあたり、提言をどう受け止めたか、そして希望社会の実現に向けて何が必要なのか。4人の論客に語り合ってもらいました。

## 組織優先、資源配分ゆがむ(菅氏)

菅 菅野 日本福祉レベルは「中福祉」まで行っています。これを維持していけるのかという問題意識が、朝日新聞があるのではないかと。富をつくり出す力がないと社会保障も維持できない。国際競争を勝ち抜く独創性のある経済力を構築できるかどうかは、ここ10年間ぐらいの大きな課題だと思えます。

国民の総体が国。だが、課税最低限が非常に高くて所得税を納める人が少ないため、所得税を通じた国と国民との関係が断ち切れているのではないかと。社会保障を支え合っていくうえで心配です。菅 希望を失いかけています。因がどこにあるか。やや乱暴な言い方ですが、明治維新から40年は坂の上の雲をめざして成功したが、1905年の

|       |           |
|-------|-----------|
| 与謝野馨氏 | 前内閣官房長官   |
| 菅直人氏  | 民主党代表代行   |
| 片山善博氏 | 慶応大学法学部教授 |
| 川本裕子氏 | 早稲田大学院教授  |
| 司会    | 若宮啓文      |
| 朝日新聞  | 朝日新聞      |

日露戦争後の40年は敗戦へ向かって大失敗する。それから40年ぐらいたった40年が高度成長の時代。その後20年ほどたち、まさに第二の敗戦に向かっている。この40年サイクルを調べる、官僚の権力の自己肥大化とともに失敗が始まっているんです。戦後は官僚も少ない資金で一生懸命やった。東京五輪で東京・大阪間の新幹線をつくったときは節約し工夫した。その後お金と、節約しやが入るようになつて、「節約したから」と、コストを無視して道路をつくった。省庁が組織肥大化のために予算を使うから、資源配分が非常にゆがむという問題が起きています。若宮 官僚機構は最大のシンクタンクだと言われて……菅 いや、官僚機構自体が権力。官僚機構が主人公で、議員はその番犬なんです。マネジがシンクタンクなんて言うから分からなくなる。若宮 いやいや、自民党が言う言ってきたわけで。その力が落ちてきたのでは。片山 シンクタンクの機能はないと思つたほうがいい。今の官庁は、最初から結論を決めているんです。その判断基準は、どうすれば自分たちの権益を守り、拡大できるか。今回の日銀総裁人事もそうかもしれないが、自分たちが決めたものが崩されると、代替されない。そこに自民党が乗っているものだから、随所で足元をすくわれているわけです。この官僚集団を真つ当にしなければ、この党が政権をとってもやっばいじゃない。天下り先を確保するために、予算と権限を死守している。霞が関改革は

政治の基軸でしょう。与謝野 私は、官僚集団は志の高い集団だと思います。そこを否定してかかると、彼らもやる気をなくす。政治主導というのは、細かいことを何から何まで政治家が決めるという話ではない。社会全体としてどちらに進んでいくのか決断するのが政治の役割だろうと思うんです。方向を決めておいて、後で責任をとらない政治家が多いから役人も嫌になつちゃうわけで。決めた方向の結果については政治家が責任をとる。これが正しい政治主導ではないかと思えます。川本 日本のあらゆる人たちの考える力が落ちていく。官僚も、メディアも、政治家も。みんな自分たちの役割をきちんと果たしていない。政治家みたいな官僚とか、政治家みたいな記者とか、もともと役割をいま一度確認し、それを本当に機能させるにはどうしたらいいかを考え直さないと直らない。政府の審議会の委員とかやっていますけど、政府の機能不全が起きてから第三者委員会が要るわけですね。でも委員会がいくらあっても、官僚や政治家に改革をやる気がなければどうしようもない。官僚はスタッフのほうなのに、長期政権が続いたため自民党員みたくになつて



# 消費税率引き上げの条件 官の肥大化に使わせない(与謝野氏)

若宮 私たちは「安心勘定・我慢勘定」という考えを提案しました。この先いろいろ節約するにしても、消費税率がいくら2ケタになるのは避けられないだろう。その覚悟を避けていると大きな政策論ができないうえ、あえて打ち出したんです。

菅 スウェーデンやデンマークでは負担が非常に高い。なぜ国民がそれを認めているのか聞いてみたら、貯蓄している自分の将来を守るより、税金を払うことで医療とか老後とかを守る、と理解して働いている。政治への信頼、政策の透明性があります。

5千万件の年金記録にして、税金や保険料がともに使われない限り、だれも負担しださなくない。我々が現時点で消費税増税に反対しているのは、ここを緩めると、浪費をやめないで「借金返し勘定」の方にどんどん投入されるのではと考えるからです。

片山 今の財政は、歳入と歳出の差がどんどん開いている。何とかしないといけないが、国も自治体も水漏れが激し過ぎる。人件費でも、国家公務員だけでなく官庁の周りに

公務員もどきがいっぱいいる。道路特定財源であぶり出されたが、「意味が整備協会」などという意味のない法人にたくさん。あの人件費も結局は税金なんです。

それから、年度末に予算の使い切りをやる。鳥取県知事とか職員意識改革から始めて3年ほどかかったが、税収が500億円しかないのにそれをやめさせたら、一般財源で200億円ぐらいい出てよとするのなら、こんなムダな水漏れは直さなければいけません。

川本 消費税率は最終的には上げなくては行けないだろうが、あまりにもだらしのない無駄が多いです。それを放置しては納税できない。チェックシステムがないから使いたいだけ使って。最近はずいぶんだど気づいたにもかかわらずまだ使っている。

片山 実は、福祉や教育分野の「安心勘定」のほうの水漏れが激しい。新しい施策をやると、必ず官僚の天下りとか利権が埋め込まれている。それを排除しなければ、安心勘定だからといって、消費税率を上げて税金をつぎ込んでも

単純にはいかない。菅 私たちは年金制度改革の中で、歳入庁を提案している。消費税が誕生したところ、ある自治体の人が「私たちが育てた物品税が持っていたいけれど」と残念がっていた。「仕事が減って楽になる」と喜ぶんじゃない。税を取るのには権力じゃないですよ。税を取るのには天下りがある。

国と地方に共通する税金は歳入庁がまとめて取ればいいし、場合によっては社会保険料もいっしょに取る。税の公平性を高めるには、納税者番号を含めてやらざるを得ない。そういうインフラの整備が、安心勘定を生かす一つの基本だと思っただけです。

若宮 提言に対し読者から「よく言った」との声と同時に、無駄遣いをなくすのが先だとの批判をいただいた。みなさんも厳しいですね。

与謝野 官の肥大化を懸念しているのだから。仮に社会保障のため税率を上げることになっても、官の肥大化には一切使わせない。「社会保険還元税」というか、一時お預かりして社会保障へ還元するための税、という性格を持たせないと、国民の理解が得られないと思います。

分権を言っていますが、本音と建前が違うのでは。与謝野 最大の障害は、地域間の財政格差です。調整するのは中央集権にならざるを得ない。また、分権を完成形にするには地方で税を取る。例外を除くと県も市も税を取る苦勞はゼロ。首長も議会も、住民に税の負担をお願いすることから始めません。

片山 地方自治で一番重要な要素が欠落している。共同でやる仕事を決めて費用は分担しようというものが自治の基本。そうすると、仕事量に応じて税率は毎年変わるはず。ところが、日本では税率は国が決め、これ以下にはいけない。となつていて、自治体がこの基本を取り戻せば、無駄遣いをやめようとなり、地方自治が生き生きしてくるでしょう。

若宮 地方交付税を「地方共有税」にして、その配分は中央官庁ではなく、参院に地方代表の機能をもたせ、そこに委ねるのも一案かと、提言しました。

菅 再配分機能はどこかにつける必要がある。財務省とか国会ではなく、同じ国会でも、国会の機関から独立した地方代表議会でもいいかと思っただけです。

私は以前から「最少不幸社会」という考え方を言っています。幸福のあり方は人により多様で自由なので、政治の最大の役割は、不幸になる要素をできるだけ少なくすることにある。

この提言も、そういう考え方と共通していると思う。ただ、モノやエネルギーをぜいぜいに消費する生活が幸せなのか。省エネ型の生き方というか、「幸福の品格」とでも呼ぶべきことも問われる時代になった。

提言に「もったいない、ほっとけない、へたれな」という言葉が出てくる。もったいないは環境問題を含め幸福の質を考えるキーワード。「ほっとけない」は、他人の役に立つという連帯にかかわる問題です。「へたれな」は、何でもお役所任せじゃなく、多少手間がかかっても、自分たちが参加して、自分たちの街は自分たちでつくっていく。そういう新しい「幸福の質」をいかにつくっていくかが、大切だと思います。

「税金を大事に使ってほしい」ということを、いろんな角度から書いたシリーズです。分配ばかりを論議しがちな朝日新聞がやっとなし脱皮して、経済成長という元手がなくとも何とでも構造改革で格差を広げたと、07年の参院選で格差が焦点と位置づけられ、既得権を持つ人の

不安をかきたてた。しかし、与野党がバラマキ競争へ向かっても、弱者の仮面をかぶった政治的な強者がお金を配るだけで、格差の是正にお金は無力。是正の方策はほかにある。これでは経済発展ができません。

いばはん共感したのは「子ども特定財源」のアイデアです。どうしてこんなに未来に希望がもてないかという、子供たちを社会全体で育てる姿勢がこの国では決定的に薄いから。子供への支援はきわめて少ないのに、一方で道路ばかりつくっている。未来の世代を育てていけないといけません。

「税金を大事に使ってほしい」ということを、いろんな角度から書いたシリーズです。分配ばかりを論議しがちな朝日新聞がやっとなし脱皮して、経済成長という元手がなくとも何とでも構造改革で格差を広げたと、07年の参院選で格差が焦点と位置づけられ、既得権を持つ人の

不安をかきたてた。しかし、与野党がバラマキ競争へ向かっても、弱者の仮面をかぶった政治的な強者がお金を配るだけで、格差の是正にお金は無力。是正の方策はほかにある。これでは経済発展ができません。

いばはん共感したのは「子ども特定財源」のアイデアです。どうしてこんなに未来に希望がもてないかという、子供たちを社会全体で育てる姿勢がこの国では決定的に薄いから。子供への支援はきわめて少ないのに、一方で道路ばかりつくっている。未来の世代を育てていけないといけません。

# 夢をもって農業を考えよう



野山 新 民主党 議員 山根 新

最も感心したのは、国の予算を「安心勘定」「我慢勘定」に分ける考え方です。安心勘定には、税として納付したものが自分たちに返ってくる、という思想が端的に返ってくる表現です。

我々も社会保障の勘定とその他の勘定に分けるという考えまでは行き着いたが、その先のアイデアが出てこなかった。今後、消費税を含めた増収を図ると

もに、国民の理解を進めるうえで、重要な考え方になります。農業の重要性を指摘した回も印象に残っている。私は最近、安い食料の時代は終わつたという認識を強くしている。量の確保、安全な食料の確保の面から、もう一度、日本の農業をよみがえらせなければならぬ。

欲をいえば、やがては輸出産業になるまで育てる。増え続ける世界の人口、向上する途上国の生活水準、環境問題などを考えると、そういう壮大な夢をもつて国内の農業を考えることが必要だと感じます。

# 新しい「幸福の質」追求を



山根 新 民主党 議員 山根 新

私は以前から「最少不幸社会」という考え方を言っています。幸福のあり方は人により多様で自由なので、政治の最大の役割は、不幸になる要素をできるだけ少なくすることにある。

この提言も、そういう考え方と共通していると思う。ただ、モノやエネルギーをぜいぜいに消費する生活が幸せなのか。省エネ型の生き方というか、「幸福の質」をいかにつくっていくかが、大切だと思います。

「へたれな」は、何でもお役所任せじゃなく、多少手間がかかっても、自分たちが参加して、自分たちの街は自分たちでつくっていく。そういう新しい「幸福の質」をいかにつくっていくかが、大切だと思います。

# 「考える力」取り戻せ



山根 新 民主党 議員 山根 新

提言で二つの点が印象に残る。一つは日本社会の「考える力」が低下していること。戦後は効率を重視するあまり、みんなが物事を考えなくていい仕組みをつくってきたのではないかと。例えば農業。市場で売れる農産物をいかにするかを考えると、コメをつくれれば政府が全部買ってくれた。農家が消費者を見る作業を怠り、農業がだめになつてしまつた。

もう一つは「本来の使命」が忘れられてしまったこと。官僚が国民への奉仕という使命を二の次に、自分たちの利益確保に走っている。政党も国民のための政策を掲げ実行するために多数派を形成するはずなのに、政権を取るが自己目的になつていく。この二つを取り戻さないと大切だ。

私の専門だが、地方自治はもつと多様化しないと。例えば首長を選挙でなく議会で選出する自治体があつてもいい。議会も地域に合わせて大胆に変える。その点で提言に賛意を示したい。

# 未来の世代を育てよう



山根 新 民主党 議員 山根 新

不安をかきたてた。しかし、与野党がバラマキ競争へ向かっても、弱者の仮面をかぶった政治的な強者がお金を配るだけで、格差の是正にお金は無力。是正の方策はほかにある。これでは経済発展ができません。

いばはん共感したのは「子ども特定財源」のアイデアです。どうしてこんなに未来に希望がもてないかという、子供たちを社会全体で育てる姿勢がこの国では決定的に薄いから。子供への支援はきわめて少ないのに、一方で道路ばかりつくっている。未来の世代を育てていけないといけません。

# 少子化にどうする 子の数に応じて税率下げる(川本氏)

若宮 この社説シリーズのあちこちに、少子高齢化の問題が出てきます。日本の悩みの根源はそこにあるのかと思います。少子化を何とかするために思い切ってお金をつぎ込んだらどうか、と考えて打ち出したのが、この特定財源。いまだき道路特定財源よりよほど大事ではないか、という発想です。

与謝野 経済が発展すると少子化が進むように感じます。国として何ができるか。「産みやすく育てやすい社会」を目標に保育所の充実とか企業の雇用慣行の見直しとか、外回りの制度を整備する必要があります。

川本 日本の少子高齢化は政策の結果です。先進国共通として、日本は非常にマグリニエードが大変。少子化の原因がわからないとかオジサンに無責任な発言が多いが、女性が産みたい子供は平均2.3人。育てにくい政策になっていくからです。内閣府調査でも、若い世代の多くが経済的理由で産めないと言っている。

子供への公的助成の水準は先進国で最低。育児への支援には所得制限があつて、受けられない人が多い。高齢者への保護が

あまねく供給されているのと対照的です。65歳になると無料パスがあるのに、子供は13歳になつたら大人料金。あらゆることが少子高齢化を促進する方向になつていく。道路財源を子供のために振り向けた例がイタリヤなどにはあるんです。

若宮 そうなんです。片山 私は子供を6人育てたので、日本の行政が子育てに向きなシステムだとつくづく思っています。高齢者には非常に手厚いけれど、子供には実に無関心だ。比較的大きな政党のまわりを集まってくるのはオジサンたち。子育て世代はほとんど政治に参画していない。子育ては少数政党の専売特許みたいになつていく。自治体も住民に身近なわりには、オジサン化して。これだけ保育所待ちの児童や教育の問題が山積しているのに、今はこそぞ道路でしょ。本当にピン트가ずれてます。

若宮 学校に入つてからも、問題が山積です。片山 手を抜いてます。たとえば、いじめや不登校を解決する処方箋を出していない。各学校にメンタルケアの専門家を配属すべきなのに、非常勤のスクールカウンセラーの配属でお茶

を濁している。教員は多忙で子供たち向き合えない。お金がかかるので対策を取れないわけですが、そのお金は道路財源から考えるのとけた違いに小さい。

若宮 提言では「考える力を」と書きました。片山 読解力がほとんど下がつてます。読書させるには学校図書館が重要なのに、これだけ手を抜いている先進国はない。東京都はじめ大都市の学校図書館には司書がほとんどいない。鳥取は貧乏県だったが、知事のとさぬをくいとらばつて司書の配置を進めました。都の小中学校に1人ずつ配置しても100億円程度なのに、子供へ目を向けず、ひたすら道路だ道路だというのはゆがんでます。

若宮 民主党もこの辺に焦点を当てたらどうですか。票になりません。書 いやいや、07年7月の参院選のマニフェストで、安心して子育てできる社会のため1人につき月額2.6万円、総額4.8兆円の支援策を打ち出しました。みんながやりたいた政策は奇こせ奇こせという力が働くと、一般財源でもいい。逆に、声は小さいが国としてやらなきゃいけないところに予算の枠を設けるのが特定財源。将来の世代は票をまだ持っていないから、子供への政策を特別に扱うという考え方には賛成です。

片山 国会がすくくニヒリズムです。先日の衆院予算委に公述人出て、道路特定財源を一般財源化すべきだと述べたら、終わつたあとと自民党の人が何人も来て「あなたの言う通り」と言う。では結論を変えらるんですかと聞く、「いや私らもう決めてるから」と。議論で物事が決まるという議会制民主主義が空洞化しちゃっている。

川本 そうなの。国会でちゃんと議論してほしい。若宮 多岐にわたる議論がありがとうございしました。未来の世代のために政治がちゃんと動き出すよう願っています。

子化が進み、フランスは出生率がかなり回復している。フランスは子供に手厚い手当を出しています。政策の差が出ています。与謝野 フランスの例をみる。政策と出生率との相関はあるでしょうね。

川本 ポイントは税率。フランスでは子供が増えると所得税の税率が下がるので、あらゆる所得層の人が子供を産むことに

## 政治の構想力を問う 基本政策では思惑捨てて(若宮)

若宮 与野党が政策で政権を争うのはいいことですが、年金や少子化問題など国の基本になるような政策は、政権が変わるたびにクルクル変えられない。いくつかの政策については政治的な思惑を離れて専門家同士が集まつて決めたい。大連立でないといけない、というのは違うんじゃないでしょうか。

書 与党との協議に乗らないのは政治的思惑からではなく、自民党が官庁に抵抗力をもたないから。自民党は長い長い霞が関とのなれ合いで政治をやつてきた。そこが変わらないと本場の議論にならない。だから日銀人事やガソリン税で財務省や国土交通省と大げんかしてるんで

前向きになれるんです。与謝野 ただフランスは国民負担、つまり税プラス社会保険料が国民所得の65%になつていく。消費税にあたる付加価値税は税率19.6%。民主党の政策に正しいものも多いと思うが、お金があれば政策はいっぱいできる。日本には限られたお財布の中でどうやってやっていくのかという問題があるんです。

若宮 やつぱり政権を取らないとだめですか。書 霞が関を変えるのは自民党でも連立でもできない。政権を変えるしかないというのが結論です。片山 この衆参両院の顔ぶれで何ができるかも考えないと。不正や腐敗や無駄遣いへの怒りは徹底的にくだわつたらいいが、子育てや教育など国民が欲している政策は、妥協のなかで生み出さないといけない。なのにはまるで法廷闘争のようです。法廷では最後は裁判官が裁くのを前提に、原告も被告も言いつばなし聞きつばなしで絶対妥協しない。国会は法廷と違う。

どこかで折り合いをつけないといけない。その作業が欠けています。書 試行錯誤があり心配をかけてますが、与党が本気で議論するようになったのは07年7月の参院選以降のこと。それまでは与党が参院でも多数なので、55年体制が残つてた。野党に協議を呼びかけるなら、がらんと基本政策を変え、霞が関とけんかする覚悟でないといけない。道路特定財源でどうやるか、国民も我々も見てるんです。

若宮 ねじれ国会で確かに問題点は鮮明になった。混乱は混乱だが、これを経ないと解決は見えてこないということなんです。与謝野 自民党は皆さんが考えるよりダイナミックな政党です。福田首相がガソリン税の一般財源化の方針を決めたのを見てわかると思うが、そうしろと言えは、やるだけの度胸も度量もある。ただ、国会には最後は決めないとけない宿命がある。その仕組みがないことが国民にとつて不幸です。与野党協議でも連立でも政界再編でも部分連合でもいい。仕組みが必要だと思ひます。

書 ものごとは決まらないのではなく、ちゃんと決まる。つまり変化が進む。暫定税率の期限が切れて、絶対下がらないと言われたガソリン価格が下がったでしょ。日銀総裁は与党が思

社説シリーズ「希望社会への提言」の執筆者は以下の通りでした。  
遠藤健 大軒由敬 尾関章 梶本章  
川戸和史 川名紀美 隈元信一 国分高史  
駒野剛 高成田享 中村正憲 原真人  
山之上玲子 喜園尚史 脇阪紀行

## むすび

希望とは何でしょう。

広辞苑には「将来によいことを期待する気持ち」とあります。「――に燃える」「夢も――もない」と、例文が載っていました。

そういえば、かつて日本にも希望に燃えた時代がありました。ところがいつの間にか夢も希望もしほみ、語られるのは不安ばかり。何かと希望のもてる社会を取り戻したい、いや創り出したい。そんな思いで朝日新聞が展開したのがこの社説シリーズでした。07年秋から08年春まで週に1回ずつ24回に及び、締めくくりには座談会も企画しました。

この冊子はそれをそっくり掲載した提言集です。07年5月3日に一挙21本の社説で提唱した「地球貢献国家」の構想とともに、日本の針路を考えるヒントにしていただけよう願ってやみません。

〔社説21〕は「地球貢献国家と憲法――提言・日本の新戦略」として朝日新聞社から出版

朝日新聞 社説シリーズ  
希望社会への提言

2008年4月発行

編集：朝日新聞論説委員室

発行：朝日新聞社

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

電話：03-3545-0131（大代表）

提言の全内容は

<http://www.asahi.com/shimbun/teigen/index.html>

にあります。

この冊子は2007年10月29日から2008年4月12日までの朝刊から再録したものです。

©朝日新聞社 2008